



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

参考2

参考資料集

令和3年12月2日

スポーツ庁競技スポーツ課

オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた国際競技力の向上の支援

継続的な支援

「スポーツ基本計画」(H29.3.24) 及び「競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)」(H28.10.3) を踏まえ、トップアスリートが能力を最大限に発揮できるよう、トレーニング環境の充実及び各競技に応じたきめ細かな支援を実施。

トップアスリートの強化活動の支援

競技力向上事業

- 各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援
- 次世代アスリートの発掘・育成への支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施

ハイパフォーマンス・サポート事業

- メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施
- オリパラ大会において、アスリート等が競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置

我が国のトップアスリートの活躍



アスリートを多方面から支援

支援



支援



トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築

(独) 日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンススポーツセンター

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する拠点

国立スポーツ科学センター (JISS)



- スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学、情報サポート、スポーツ診療などを実施

ナショナルトレーニングセンター (NTC)



- トップアスリートが集中的・継続的に強化活動を行う中核拠点
- 令和元年6月、オリパラ競技の一体的な競技力強化を支援するため、NTC イーストが竣工

連携

NTC競技別強化拠点

- 冬季、海洋・水辺系、屋外系競技などの強化拠点について、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定
- ハイパフォーマンススポーツセンター及び近隣の関係機関・施設との連携等による機能強化を推進

スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業

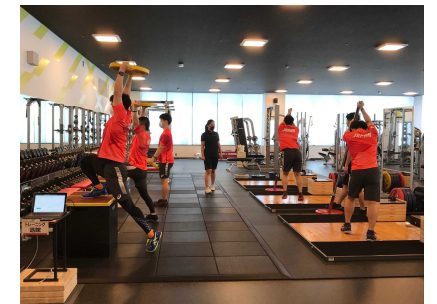
- ハイパフォーマンススポーツセンターを中心として、感染症等の様々な制約を受ける状況にあっても継続的に選手強化が行われるレジリエントなシステムを構築

直前期～大会中のサポート

- 選手・スタッフが**競技へ向けた最終準備**を行うために必要な環境(スポーツ医・科学、情報面等のサポート)を提供。

- 自国開催のため、**ハイパフォーマンススポーツセンター (HPSC) のトレーニング環境等**を最大限に活用。
- 選手村付近にサポート拠点を設置**し、HPSCと連携しながら必要なサポートを提供。(ハイパフォーマンス・サポート事業により実施)

[トレーニングスペース]



[コンディショニングスペース]



オリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	小計		
2021	東京（日本）	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	44	82
2008	北京(中国)	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	40	77
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	42	60
1964	東京(日本)	16	5	8	29	36	65

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2018	平昌(韓国)	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ（イタリア）	1	0	0	1	20	21
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	25	27
1998	長野(日本)	5	1	4	10	23	33

※JOCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

2020東京オリンピック

- 日本選手団の金メダル数（27個）、総メダル数（58個）は、ともに過去最多を更新
- これまでメダル獲得がなかった12種目で初のメダルなど、メダル獲得競技・種目に広がり
- 日本史上最年少13歳の金メダリスト誕生など若い世代の活躍（10代のメダリストは8名）
- 女子種目で過去最多14個の金メダルを含む30個のメダル獲得
- 入賞数（4位～8位）が大幅増（近年40～50程度 →東京2020では78）



（写真：アフロススポーツ/JOC）



（写真：築田純/アフロススポーツ/JOC）



（写真：アフロススポーツ/JOC）

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京（日本）	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	70	86
2008	北京（中国）	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	72	124
1964	東京（日本）	1	5	4	10	—	—

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	16	25
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	0	3	3	32	35
1998	長野（日本）	12	16	13	41	68	109

※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は原則8位まで（順位付けされていない入賞者を含む）。
 東京1964大会は入賞者数の情報なし。

2020東京パラリンピック

- 日本選手団は、金メダル13個を含む、51個のメダルを獲得。総メダル数は、アテネ大会に次ぐ過去2番目の多さ
- 日本代表が数々の記録更新
 - 世界新記録：1種目
 - パラリンピック新記録：5種目
 - アジア新記録：4種目 等
- 幅広い世代の活躍
 - パラ日本代表 史上最年少14歳メダリスト誕生
 - 史上最年長50歳金メダリスト誕生 等
- 女子種目で4大会ぶり2桁台の16個のメダル獲得
- 入賞数(4位~8位)も大幅増（近年70前後→今回107）



（写真：エックスワン）



（写真：エックスワン）



（写真：エックスワン）

夏季オリンピック過去3大会における日本のメダル獲得競技比較

	ロンドン2012大会	リオ2016大会	東京2020大会
実施競技・種目数	26競技・302種目	28競技・306種目	33競技・339種目
金メダル	7 (11位)	12 (6位)	27 (3位)
	レスリング(4) 柔道(1) 体操(1) ボクシング(1)	レスリング(4) 柔道(3) 水泳/競泳(2) 体操(2) バドミントン(1)	柔道(9) レスリング(5) スケートボード(3) 体操(2) 水泳(2) 卓球(1) 空手(1) ボクシング(1) フェンシング(1) 野球(1) ソフトボール(1)
銀メダル	14	8	14
	柔道(3) 水泳/競泳(3) 体操(2) ウエイトリフティング(1) 卓球(1) バドミントン(1) アーチェリー(1) サッカー(1) フェンシング(1)	レスリング(3) 水泳/競泳(2) 柔道(1) 卓球(1) 陸上競技(1)	柔道(2) レスリング(1) スケートボード(1) 体操(1) 水泳(1) 卓球(1) 空手(1) 陸上(1) サーフィン(1) スポーツクライミング(1) 自転車(1) バスケットボール(1) ゴルフ(1)
銅メダル	17	21	17
	水泳/競泳(8) 柔道(3) レスリング(2) 陸上競技(1) アーチェリー(1) バレーボール(1) ボクシング(1)	柔道(8) 水泳/競泳(8) 卓球(2) 水泳/シンクロ(2) ウエイトリフティング(1) 体操(1) バドミントン(1) 陸上競技(1) カヌー(1) テニス(1)	体操(2) 卓球(2) ボクシング(2) アーチェリー(2) 柔道(1) レスリング(1) スケートボード(1) 空手(1) 陸上(1) サーフィン(1) スポーツクライミング(1) バドミントン(1) ウエイトリフティング(1)
競技数	13競技	10競技	19競技
メダル計	38 (6位)	41 (7位)	58 (5位)

冬季オリンピック過去3大会における日本のメダル獲得競技比較

	バンクーバー2010大会	ソチ2014大会	平昌2018大会
実施競技・ 種目数	7競技・86種目	7競技・98種目	7競技・102種目
金 メダル	0 (20位)	1 (17位)	4 (11位)
		スケート/フィギュア(1)	スケート/スピード(3) スケート/フィギュア(1)
銀 メダル	3	4	5
	スケート/スピード(2) スケート/フィギュア(1)	スキー/ジャンプ(1) スキー/ノルディック複合(1) スキー/スノーボード(1)	スケート/スピード(2) スキー/ノルディック複合(1) スキー/スノーボード(1) スケート/フィギュア(1)
銅 メダル	2	3	4
	スケート/スピード(1) スケート/フィギュア(1)	スキー/ジャンプ(1) スキー/フリースタイル(1) スキー/スノーボード(1)	スキー/ジャンプ(1) スキー/フリースタイル(1) スケート/スピード(1) カーリング(1)
競技数	1 競技	2 競技	3 競技
メダル 計	5 (15位)	8 (12位)	13 (12位)

夏季パラリンピック過去3大会における日本のメダル獲得競技比較

メダル	ロンドン2012大会	リオ2016大会	東京2020大会
実施競技・種目数	20競技・503種目	22競技・528種目	22競技・539種目
金	5 (24位)	0 (64位)	13 (11位)
	水泳(2) ゴールボール(1) 柔道(1) 車いすテニス(1)		水泳(3) 陸上(3) バドミントン(3) 自転車(2) ボッチャ(1)、車いすテニス(1)
銀	5	10	15
	陸上競技(3) 水泳(2)	陸上競技(4) 自転車(2) 水泳(2) 柔道(1) ボッチャ(1)	水泳(7)、陸上(3) バドミントン(1) トライアスロン(1)、ボッチャ(1) 車いすテニス(1) 車いすバスケットボール(1)
銅	6	14	23
	水泳(4) 陸上競技(1) 自転車(1)	水泳(5) 柔道(3) 陸上競技(3) 車いすテニス(2) ウィルチェアラグビー(1)	陸上(6) バドミントン(5) 水泳(3)、柔道(2) 車いすテニス(2) トライアスロン(1)、ボッチャ(1) 車いすラグビー(1) ゴールボール(1)、卓球(1)
競技数	6 競技	7 競技	12競技
計	16 (23位)	24 (16位)	51 (11位)

冬季パラリンピック過去3大会における日本のメダル獲得競技比較

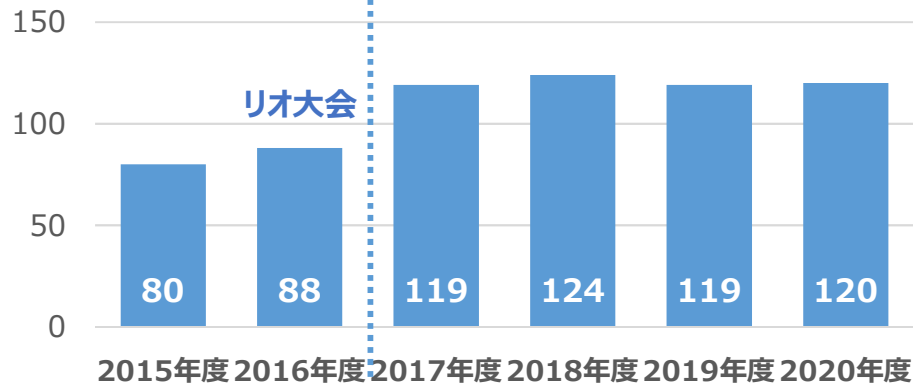
メダル	バンクーバー2010大会	ソチ2014大会	平昌2018大会
実施競技・ 種目数	5競技・64種目	5競技・72種目	6競技・80種目
金	3 (8位)	3 (7位)	3 (9位)
	クロスカントリースキー(2) アルペンスキー(1)	アルペンスキー(3)	アルペンスキー(1) クロスカントリースキー(1) スノーボード(1)
銀	3	1	4
	クロスカントリースキー(1) アルペンスキー(1) アイススレッジホッケー(1)	アルペンスキー(1)	アルペンスキー(3) クロスカントリースキー(1)
銅	5	2	3
	アルペンスキー(5)	アルペンスキー(1) バイアスロン(1)	アルペンスキー(2) スノーボード(1)
競技数	3 競技	2 競技	3 競技
計	11 (6位)	6 (9位)	10 (9位)

各年度におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数の推移

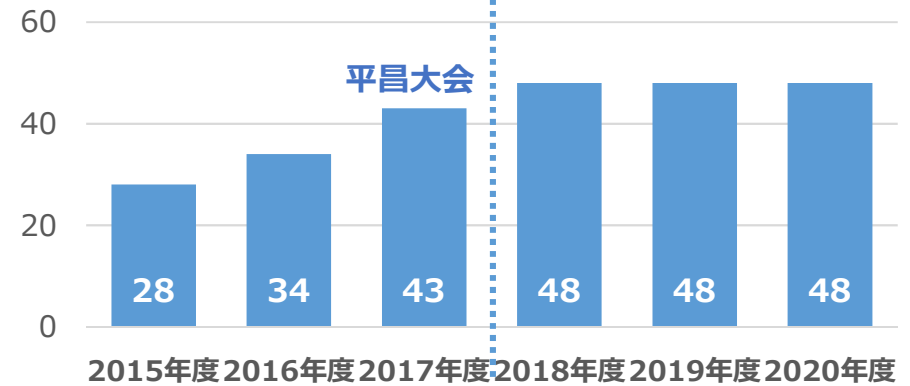
※JSC提供資料に基づき、スポーツ庁において作成

各競技の世界最高峰の大会（ベンチマーク大会）において8位以上に入った選手等をメダルポテンシャルアスリート（MPA）として、各年度における競技成績を比較。

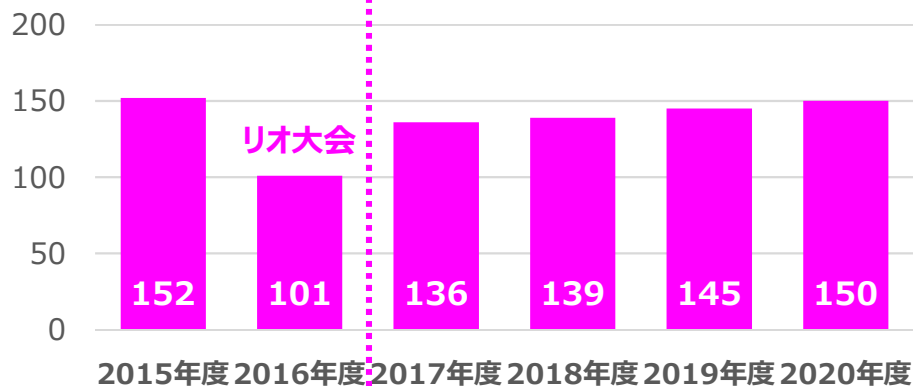
■夏季オリンピック競技



■冬季オリンピック競技



■夏季パラリンピック競技



■冬季パラリンピック競技



【参考】MPA数の算出方法

1. 日本スポーツ振興センター（JSC）において、各競技における最高峰の大会（以下、ベンチマーク大会）を設定する（オリンピック・パラリンピック開催年はオリンピック・パラリンピック。それ以外の年は多くの競技で世界選手権）
2. ベンチマーク大会において、8位以内に入った「選手」「ペア」「団体・チーム」をMPAとする。なお、夏季競技は各年度における年末時点の結果、冬季競技はシーズン終了時点の結果を使用する。
3. 順位はオリンピックのレギュレーションに合わせて再算出する（例えば、卓球のようにオリンピックの各国エントリー枠が2名で、世界選手権のエントリー枠が5名である場合は、出場枠以上の選手の成績を削除するなどして順位を調整する）。
4. ベンチマーク大会が開催されない年は、直前のベンチマーク大会の成績を持って代用する。



1

中長期の強化戦略プランの実効化を
支援するシステムの確立

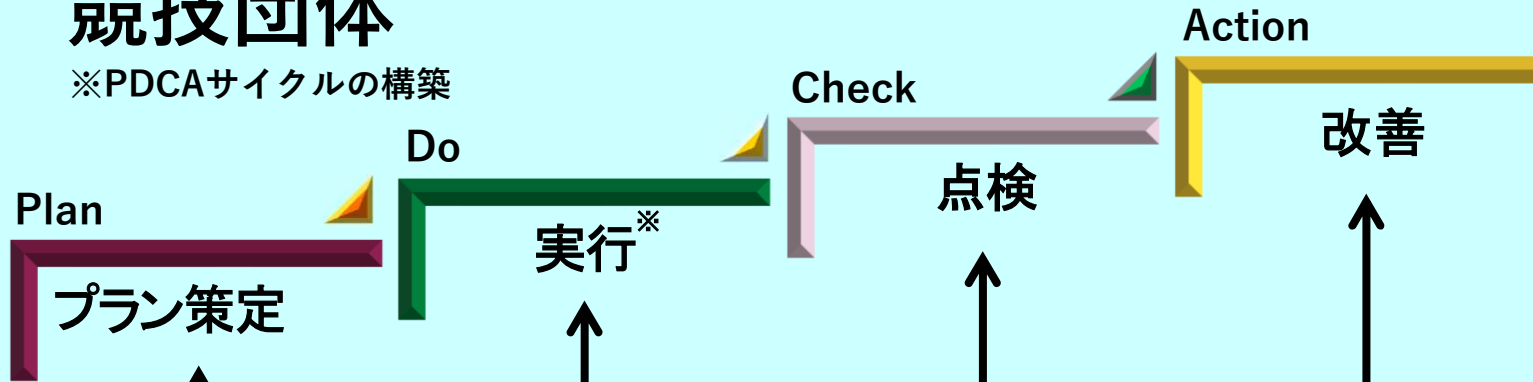
強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立（イメージ）

（競技力強化のための今後の支援方針－2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－／平成28年10月3日スポーツ庁）

【年間のサイクルのイメージ】

競技団体

※PDCAサイクルの構築



- ※
- ・選手強化活動
- ・コーチ力強化
- ・コーチの配置
- ・次世代アスリートの育成強化
- ・各種事業の実施
- ・重点的・戦略的な支援 等

強化戦略プランにおけるPDCAサイクルの各段階で多面的に支援

- 説明会及びワークショップの開催
- プランの進捗確認（モニタリング）
- 協働コンサルテーションの実施
 - ・当該年度のマイルストーンと計画に関する達成度・進捗状況と改善策の確認及び検証※1
- プラン改善段階における実施事業の情報提供等の支援
- 課題・要望の確認、対応

- （支援の重点化）
- ・競技力向上事業助成金等の資金配分
 - ・ターゲットスポーツの指定
- NF評価に活用

協働チーム

※平成28年4月にJSCに設置されたハイパフォーマンスセンターにJOC・JPCを含めた協働チームを設置（平成28年10月）

※1 平成30年度以降は、協働チームによる検証に加え、外部有識者を含む評価委員会において検証結果を踏まえた評価を行うなどにより、強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立に向けて、更なる質の向上を図る。

※2 東京2020大会に向けた戦略的支援

- ・ 2017～2018年／活躍基盤確立期（「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援）
- ・ 2019～2021年／ラストスパート期（「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化）

協働チームによるコンサルテーション

各競技団体が2大会先のオリンピック・パラリンピック競技大会における成果を見通した中長期の強化戦略プランの策定・実践・更新を通じてシニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に進めるため、協働チームは情報収集等を行うとともに、各競技団体の当該年度における強化戦略プランの検証（マイルストーンや取組の評価、最終目標に向けた総合評価）を行う。



「強化戦略プラン」

中央競技団体が策定する競技力強化に関する中長期計画（直近及び2大会先のオリンピック・パラリンピック競技大会を最終目標とする）

強化戦略プランの柱建て
※2021年度版

【第一部】基本方針

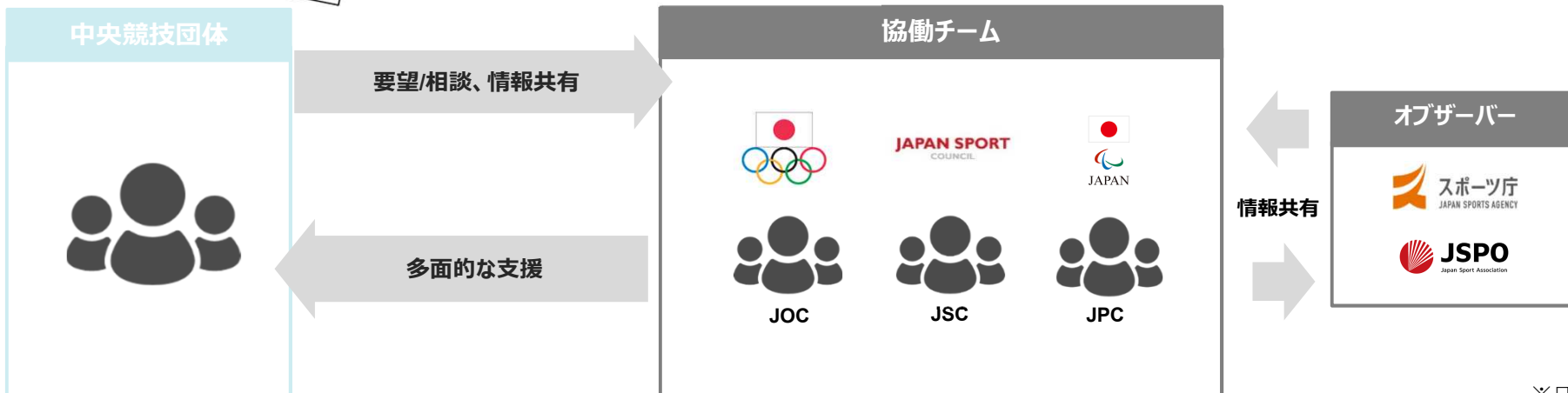
【第二部】強化単位ごとの戦略

- 現状と目標
 - ・背景、現状の競技力
 - ・目標
 - ・マイルストーン
- 戦略方針
 - ・競技力強化のための戦略
 - ・ターゲットアスリート
 - ・強化拠点
 - ・強化体制の整備
- モニタリング及び検証・評価

アスリート

強化拠点 コーチ

中央競技団体
委員会や理事会にて
検討・承認



背景・課題

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- 有望アスリート海外強化支援
- 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

国際競技大会等におけるメダル獲得



写真：アフロスポーツ/JOC



写真：アフロスポーツ/JOC



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



写真：アフロスポーツ/JOC



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



写真：アフロスポーツ/JOC

Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置等

◆感染症対策

◆新しい生活様式での強化活動

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

競技力向上事業における強化戦略プランの活用

令和3年度のオリンピック・パラリンピック競技等の主な評価内容

評価の観点	オリンピック競技等	パラリンピック競技等
	内 容	内 容
パフォーマンス(成績) 資源(有望選手)	①オリンピック競技大会の成績 ②アジア競技大会の成績 ③国際競技水準を最も反映する主要国際競技大会の成績 ④ジュニア世界選手権大会の成績	①パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会、世界選手権大会の成績 ②対象大会の入賞者率 ③対象大会の参加選手数
プログラム(強化活動の実行性等)	①強化活動の実行性 ②コーチ・指導者の養成・資質向上(女性アスリート支援含む) ③国際力強化のための人材養成・配置 ④情報戦略、医・科学分野の活動(アスリートに対する禁煙を促す取り組み含む) ⑤選手・指導者等の教育・育成 ⑥アンチ・ドーピング活動	①強化スタッフにおける認定のスポーツコーチ、スポーツ医、スポーツトレーナー及び医・科学・情報サポートスタッフの配置 ②アンチ・ドーピング活動、選手の教育、メディカルチェックの実施率、女性アスリート支援、国際力強化のための人材配置及びアスリートに対する禁煙を促す取り組み
強化戦略プランの計画性・実行性	各競技団体の強化戦略プランの計画性・実行性(マイルストーン含む)の評価結果に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A: 120%、B: 105%、C: 100%、D: 90% ※ オリンピック・パラリンピック競技に適用	
KPIの達成度	競技団体毎に設定したKPIの達成状況に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A(達成): 110%、B(概ね達成): 100%、C(未達成): 90% ※ オリンピック・パラリンピック競技以外の競技に適用	
スポーツ団体ガバナンスコードの適合性	各競技団体の適合性審査の評価結果等に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる ○ 前年度に適合性審査を受審していない競技団体において、自己説明及び公表が適切に行われていない場合: 90% ○ 前年度までに判明した競技団体等による不適当な行為が不祥事案件として「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」に報告された場合: 80%	

経営基盤の強化・安定に向けた取組結果の令和4年度競技力向上事業助成金への活用について

評価の観点	オリンピック競技等	パラリンピック競技等
経営基盤の強化・安定に向けた取組	令和3年度に行った各競技団体の経営基盤の強化・安定に向けた取組に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A: 110%、B: 100%、F: 90%	

重点支援競技への支援(2019年度～2021年度)

- 重点支援競技は、「競技成績」と「中央競技団体が策定する強化戦略プランの達成度」を評価し、JSC、JOC及びJPCとの合意をもって決定。
- 支援内容はとして、競技力向上事業助成金の加算及びハイパフォーマンス・サポート事業によるアスリート支援を実施
- 世界選手権大会等で優秀な成績を収めた競技は、重点支援競技に追加するなど、時期等を踏まえた上で柔軟に対応。

【東京重点】

2021.3.26時点

区分	オリンピック競技	パラリンピック競技
S	空手 柔道 水泳(昇格) スケートボード(昇格) スポーツクライミング(昇格) 体操 バドミントン 野球(昇格) 陸上競技(昇格) レスリング (10競技)	アーチェリー(追加) 車いすテニス 車いすラグビー ゴールボール(追加) 自転車競技 柔道 水泳 バドミントン ポッチャ 陸上競技(身体障害)
A	ウェイトリフティング セーリング ソフトボール 卓球 テニス バレーボール(追加) (6競技)	
合計	16競技	10競技

【北京重点】

2021.6.14時点

区分	オリンピック競技	パラリンピック競技
S	スケート スキー (2競技)	
A	アイスホッケー カーリング (2競技)	アルペンスキー クロスカントリースキー スノーボード
合計	4競技	3競技

- 重点支援競技については、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)を踏まえ算出した額に、オリンピック競技はS:30%程度、A:20%程度、パラリンピック競技は20~30%程度を乗じた額を加算。

東京2020オリンピックの結果と各種施策【競技別】

	東京大会						東京重点	NF強化戦略プラン に関する評価(4年/2020)		
	メダル獲得数				4位～8位 入賞数	総計		R1年度	R2年度	R3年度
	金	銀	銅	計						
柔道	9	2	1	12	1	13	S	A	A	B
レスリング	5	1	1	7	3	9	S	A	B	B
スケートボード	3	1	1	5	2	7	S	A	A	B
体操	2	1	2	5	9	14	S	A	A	B
水泳	2	1	0	3	13	16	S	B	A	B
野球	1	0	0	1	0	1	S	B	A	B
ソフトボール	1	0	0	1	0	1	A	A	A	A
卓球	1	1	2	4	1	5	A	B	A	A
空手	1	1	1	3	5	8	S	B	A	A
ボクシング	1	0	2	3	0	3	—	B	B	B
フェンシング	1	0	0	1	6	7	—	B	A	B
陸上	0	1	1	2	7	9	S	A	A	B
スポーツクライミング	0	1	1	2	1	3	S	A	A	A
サーフィン	0	1	1	2	1	3	—	B	A	A
自転車	0	1	0	1	3	4	—	B	B	B
バスケットボール	0	1	0	1	2	3	—	A	B	B
ゴルフ	0	1	0	1	1	2	—	B	A	A
アーチェリー	0	0	2	2	1	3	—	B	A	B
バドミントン	0	0	1	1	6	7	S	A	A	A
ウェイトリフティング	0	0	1	1	3	4	A	A	A	B
テニス	0	0	0	0	3	3	A	A	A	B
サッカー	0	0	0	0	2	2	—	A	A	B
セーリング	0	0	0	0	2	2	A	B	B	B
馬術	0	0	0	0	2	2	—	B	B	C
ライフル射撃	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
クレール射撃	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
バレーボール	0	0	0	0	1	1	A	B	B	B
テコンドー	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
ボート	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
ホッケー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
ハンドボール	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
近代五種	0	0	0	0	0	0	—	D	C	B
ラグビー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
カヌー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
トライアスロン	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
合計	27	14	17	58	78	136				

東京2020パラリンピックの結果と各種施策【競技別】

	東京大会						東京重点	NF強化戦略プラン に関する評価(4年/2020)※		
	メダル獲得数				4位～8位 入賞数	総計		R1年度	R2年度	R3年度
	金	銀	銅	計						
水泳(身体)	3	7	3	13	25	38	○	A	A	A
水泳(知的)								A	A	A
陸上競技(身体)	3	3	6	12	32	44	○	B	A	A
陸上競技(知的)							—	B	B	A
ブラインドマラソン							○	B	A	A
バドミントン	3	1	5	9	4	13	○	B	A	B
自転車	2	0	0	2	7	9	○	A	B	B
車いすテニス	1	1	2	4	4	8	○	A	A	A
ボッチャ	1	1	1	3	1	4	○	B	A	A
トライアスロン	0	1	1	2	2	4	—	A	B	A
車いすバスケットボール	0	1	0	1	1	2	—	A/B	B/B	B/B
柔道	0	0	2	2	10	12	○	B	B	B
卓球(身体)	0	0	1	1	4	5	—	B	A	B
卓球(知的)							—	B	B	B
ゴールボール	0	0	1	1	1	2	○	B/A	B/A	B/A
車いすラグビー (ウィルチェアラグビー)	0	0	1	1	0	1	○	A	A	A
アーチェリー	0	0	0	0	5	5	○	B	B	B
車いすフェンシング	0	0	0	0	2	2	—	B	B	C
シッティングバレーボール	0	0	0	0	2	2	—	B/B	B/B	B/B
テコンドー	0	0	0	0	2	2	—	B	A	A
馬術	0	0	0	0	2	2	—	B	B	B
パワーリフティング	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
カヌー	0	0	0	0	1	1	—	B	A	B
5人制サッカー (ブラインドサッカー)	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
射撃	0	0	0	0	0	0	—	C	B	B
ボート	0	0	0	0	0	0	—	B	C	C
合計	13	15	23	51	107	158				

※男女別でJPCに加盟している団体については、「男子/女子」の並びで評価結果を記載

オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

オリンピック・パラリンピック一体となった戦略的統合強化に向けて、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）は各競技団体が立案する中長期の強化戦略プランの実効化を支援し、強化・育成活動におけるPDCAサイクルを確立する。

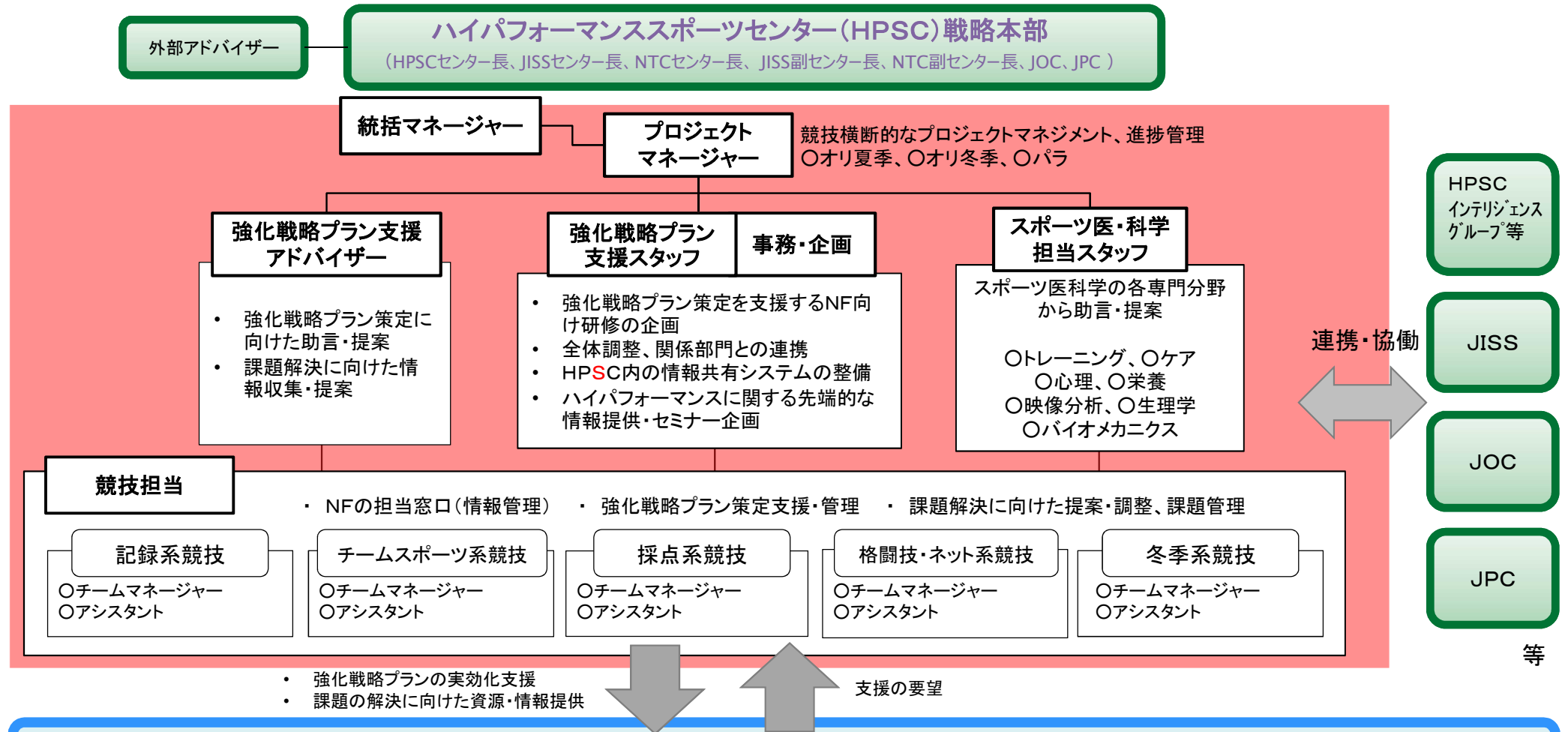
<H28～29年度の主な取組>

- 基本的な体制整備
- HPSCによる協働コンサルテーション及び強化戦略プランの基本的な枠組みを構築

※平成28年10月にスポーツ庁が策定した「競技力強化のための今後の支援方針」（鈴木プラン）に基づく

<H30年度以降の主な取組>

競技団体の強化・育成活動における計画・実施・評価・改善の一連のPDCAサイクルを持続可能な形にしていくために、きめ細やかな課題・進捗管理、課題解決に向けた提案やHPSC内外の調整を行い、強化戦略プランの実効化を支援する。



中央競技団体（オリンピック・パラリンピック競技）

※協働コンサルテーション等の対象は、合計99競技種別

2

ハイパフォーマンスセンターの機能強化

ハイパフォーマンススポーツセンターの基盤整備

(前年度予算額：780,000千円)
令和2年度予算額：715,000千円

- 東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターから構成される「ハイパフォーマンススポーツセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。

JAPAN SPORT
COUNCIL

ハイパフォーマンススポーツセンター (Japan High Performance Sport Center)



国立スポーツ科学センター
(JISS)

- ◎ 多様化・複雑化するハイパフォーマンススポーツに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などの情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して効果的・効率的な強化活動や、競技大会でのパフォーマンスの最大化に貢献する。

スポーツ・インテリジェンス戦略

スポーツ・インテリジェンス



循環

循環

情報一元化戦略

アスリート・データ

- ◎ ハイパフォーマンススポーツセンターに整備した医療的、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、トップアスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステムを活用し、2020年東京大会等に向けた効果的・効率的な強化活動を実現するとともに、トップアスリートのビッグデータを活用したスポーツ医・科学研究等を促進する。



アスリートデータシステム
データの集約・蓄積
一元管理



迅速なチェック・分析
トレーニングプランの
改善など



トップアスリートのビッグ
データを活用したスポーツ
医・科学研究等の促進

循環

一体的な 機能構築

スポーツ技術・開発

- ◎ オリンピック・パラリンピック競技大会で使用される競技用具等を開発し、2020年東京大会等における我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる。また、競技団体と企業、大学・研究機関等の技術・開発連携先の選択肢の拡大等を促すプラットフォームを整備する。

テクノロジー戦略



○スポーツ技術・開発

○事業内容

オリンピック・パラリンピック競技大会で使用される競技用具等の開発。

○平昌大会向け（JSC主導型 1 件、大学・NF主導型 3 件）

➤ JSC主導型（銀メダル：1、銅メダル 1）

・ジャンプスーツの開発：【オリ】スキー/ジャンプ・コンバインド

➤ 大学・NF主導型（金メダル：2、銀メダル：2、銅メダル：1）

・スノーボードの開発：【オリ】スノーボード/アルペン

・ハンドストラクチャーの開発：【パラ】スキー/クロスカントリー・バイアスロン

・オーダーメイドパラスキー用具の開発：【パラ】スキー/アルペン

○東京大会向け

➤ JSC主導型：1 件・大学・NF主導型：15 件

○北京大会向け

➤ JSC主導型：1 件・大学・NF主導型：6 件

○東京大会及び北京大会向け

➤ JSC主導型：1 件

※大学・NF主導型は公募で決定

○スポーツ・インテリジェンス

○事業内容

各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などの情報を収集し、競技団体等へ提供。

○主な活動

➤ 各種ワークショップ（WS）の開催及びNF関係者等への情報提供

（強化戦略プランWS、ハイパフォーマンスディレクター・女性エリートコーチ海外研修事前WS、パラリンピックに向けた準備に関するWS等）

➤ 海外スポーツ情報の定期メール配信（週 2 回程度）や大会分析結果等、NF強化担当者等への情報提供

➤ コロナ禍を受けての情報収集及び情報発信（スポーツ活動再開ガイドライン（HPSC版）やHPSC内掲示ポスターに活用）

○アスリート・データ

○事業内容

HPSCに整備したメディカル、トレーニング、栄養などの各種情報を一元的に管理し、強化活動やスポーツ医学研究の促進等に活用。また、コンディション管理ツール等の開発・及びその機能を向上（体組成計連動、メディカル情報の利便性向上ツール導入、パラアスリート向け対応（点字・音声ガイド、車いす乗車体重計）等）。

○主な活用事例

➤ 強化活動におけるデータ活用（体重コントロール等）

➤ 研究におけるデータ活用（コンディション評価に関する研究等）

新型コロナウイルス感染症拡大により、選手強化活動については大きな制約が生じたところである。これに対応した経験を踏まえ、スポーツ医・科学的なアプローチに基づいた競技特性に対応した最適なコンディショニングの研究、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による先端技術を活用した多様な支援手法の研究、並びに競技用具等の研究等により、様々な制約を受ける状況であっても、継続的な強化活動が行われるレジリエント(強靱)なシステムを構築する。

強化活動の継続が困難となる事態

感染症等の拡大に伴う、外出自粛期間の長期化による、パフォーマンスの低下

トップアスリートの支援を行うトレーニング施設(HPSC等)の閉鎖



ポストコロナ時代の支援手法の確立

競技特性に対応した最適なコンディショニングの開発

デジタル技術等の先端技術を活用したアスリートへの支援

競技用具等の研究

トップアスリートのメダル獲得優位性を確実に向上させるため、オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国際大会で使用される競技用具等の研究を、競技団体や企業、大学・研究機関等と連携を図りながら実施。

最適なコンディショニングの研究

長期離脱(ディトレーニング)後の競技活動再開(リトレーニング)及び近年のコンディショニングに関する課題について研究を実施し、競技特性に対応した最適なコンディショニングを策定。

メンタルトレーニングに関する諸外国の先進事例の調査や、普及啓発を実施。

デジタル技術等を活用した支援手法の研究

デジタルトランスフォーメーション(DX)の本格的な推進によるVRやARを始めとした先端技術を活用した多様な支援手法の研究を実施。

さらに、HPSCが有する様々なデータやシステム等のリソースの活用を通じた支援手法を研究するほか、バーチャルスポーツに関する調査研究を実施。

有機的に連携

HPSCを中心として、継続的に選手強化が行える、レジリエントなシステムを構築

ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

現状・課題

- ・ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）におけるオリ・パラ共同利用化に伴う利用者の増加
- ・西が丘地区に練習環境が無い競技種目への対応
- ・地方を練習拠点とするパラアスリートへの対応
- ・大学及び地域各種施設における資源の有効活用

- H27 「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の最終報告」
- H29 第2期スポーツ基本計画

取組内容

1. HPSC機能（医科学サポート）の地域展開

- 【趣旨】** ハイパフォーマンススポーツを支える拠点ネットワークを構築（人材とプログラムの好循環を形成）
- 【連携先】** 地域スポーツ医科学センター、競技別強化拠点、体育系大学（スポーツ研究イノベーション拠点含む）、等
- 【対象】**
- 医科学、情報スタッフ
 - 屋外、海洋・水辺系、冬季競技アスリート、パラアスリート、地域タレント等
- 【取組内容】**
- フィットネスチェックの測定プロトコル（項目、基準値、器具等）の標準化、測定方法や分析等の技術・ノウハウ提供
 - HPSCアスリートデータシステム（体力データ、競技成績等）と地域拠点を接続
 - トレーニング指導、栄養、心理サポート、メディカルチェック等の医科学サポートの提供
 - 地域のアスリート・指導者向け講習会（スポーツ医科学、キャリア教育等）

2. 地域の医科学スタッフ育成機能の強化

- 【受入機関】** 地域スポーツ医科学センター、体育系大学
- 【対象】** 医科学、情報スタッフ、マネジメントスタッフ
- 【取組内容】**
- 研修プログラムの実施（トップアスリートの測定・分析・評価、トレーニング・ケア、スポーツ・インテグリティ等）
 - HPSCで取り組まれている各種プログラムを通じてOJTを実施

活動計画

	～R1年度	R2年度	R3年度	R4年度～
HPSC機能の地域展開（医科学サポート）	○体力測定トライアル ・複数のNF・大学・地域スポーツ医科学センター等と測定トライアル ・連携拠点の検討・調査	○モデル地域の選定（2箇所） ・体力測定 ・栄養サポート ・心理サポート 等	○モデル地域（2拠点）におけるトライアル ・体力測定 ・栄養・心理サポート ・メディカルチェック 等	○モデル地域の自走に向け支援 ・体力測定 ・栄養・心理サポート ・メディカルチェック 等
地域の医科学スタッフの人材育成	・研修会 ・eラーニングシステムの検討	・研修会、OJT ・eラーニングシステムの構築	・研修会、OJT、eラーニング運用	・研修会、OJT、eラーニング運用
その他	・地域拠点の測定データを接続するシステム検討	・地域拠点の測定データを接続するシステム開発	・地域拠点の測定データを接続運用開始	

医科学サポートメニューをパッケージ化し（マニュアル作成等）、地域・NFのニーズに応じてカスタマイズして展開

専門性に応じたテストや資格認定など体系化された人材育成システムの運用

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

「ハイパフォーマンススポーツセンター」(東京都北区西が丘)



<味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)>

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】

トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成。

【屋内トレーニングセンター・イースト】

オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成。

<国立スポーツ科学センター(JISS)>

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学・情報の側面から総合的支援を実施する組織

スポーツ医・科学
研究事業

スポーツ医・科学
支援事業

スポーツ診療
事業

ネットワーク (連携協力)

NTC競技別強化拠点

中核拠点では整備できない競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化による医・科学的支援等を実施

冬季競技

海洋・水辺系競技

屋外系競技

パラリンピック競技

その他競技

高地トレーニング

NTC 屋内トレーニングセンター・イースト（東館）

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な競技力強化を支援している。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（2015年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆施設概要

- 所在地：東京都北区西が丘
- 施設名称：ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト（東館）
- 竣工日：2019年6月30日

◆主な特徴

- オリンピック競技・パラリンピック競技共同利用
- ユニバーサルデザインを踏まえた施設設計
 - ・バリアフリー法や東京都「福祉のまちづくり条例」に適合
 - ・「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」（平成28年1月国際パラリンピック委員会承認）に準拠

◆内部の施設について

施設
● 共用体育館 【オリンピック競技】バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー 【パラリンピック競技】車椅子バスケットボール、シットイングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチェアラグビー
● 水泳（競泳）トレーニング施設 ● 卓球トレーニング施設
● 射撃トレーニング施設 ● フェンシングトレーニング施設
● アーチェリトレーニング施設
● 宿泊施設 ● 食堂

◆施設写真



水泳（競泳）



アーチェリー



フェンシング



射撃



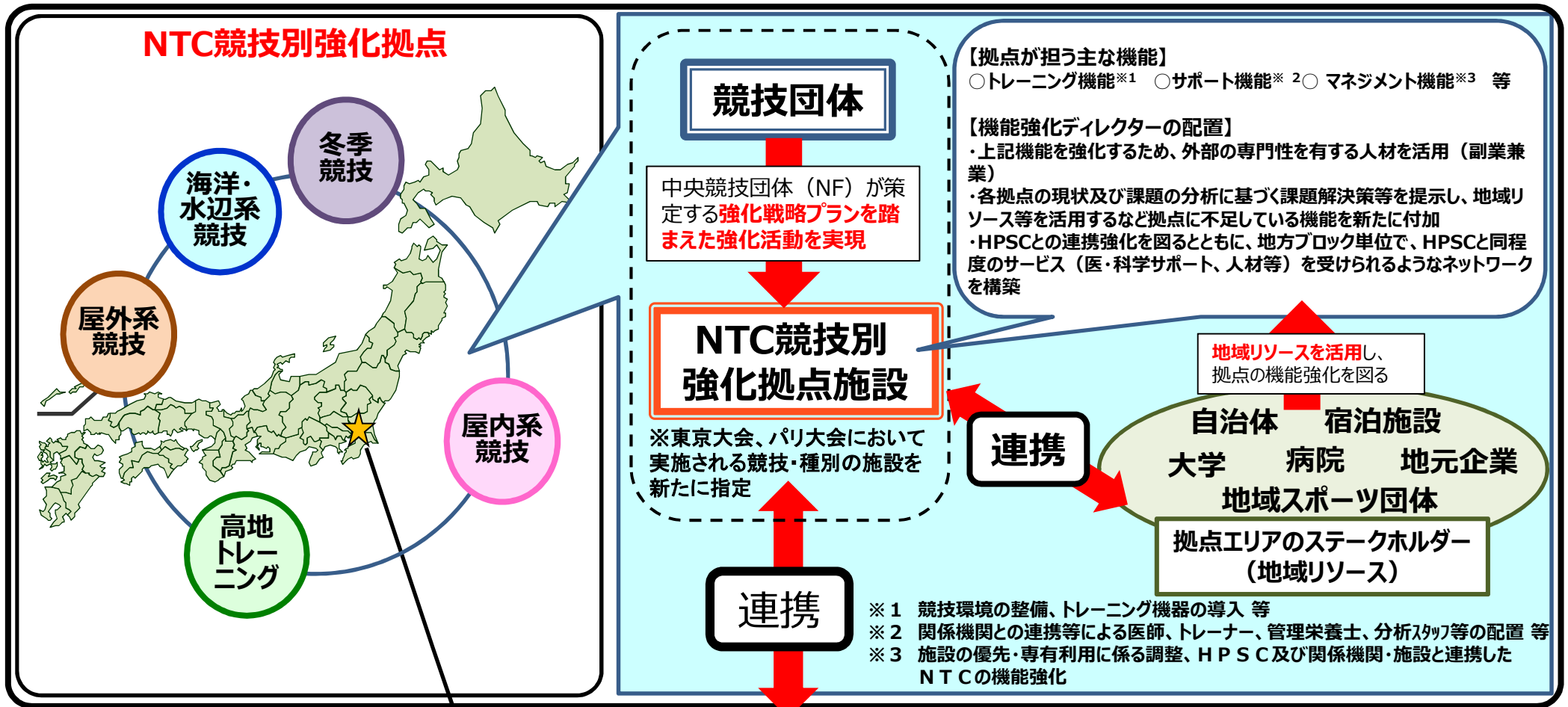
卓球



共用体育館

<NTC競技別強化拠点>

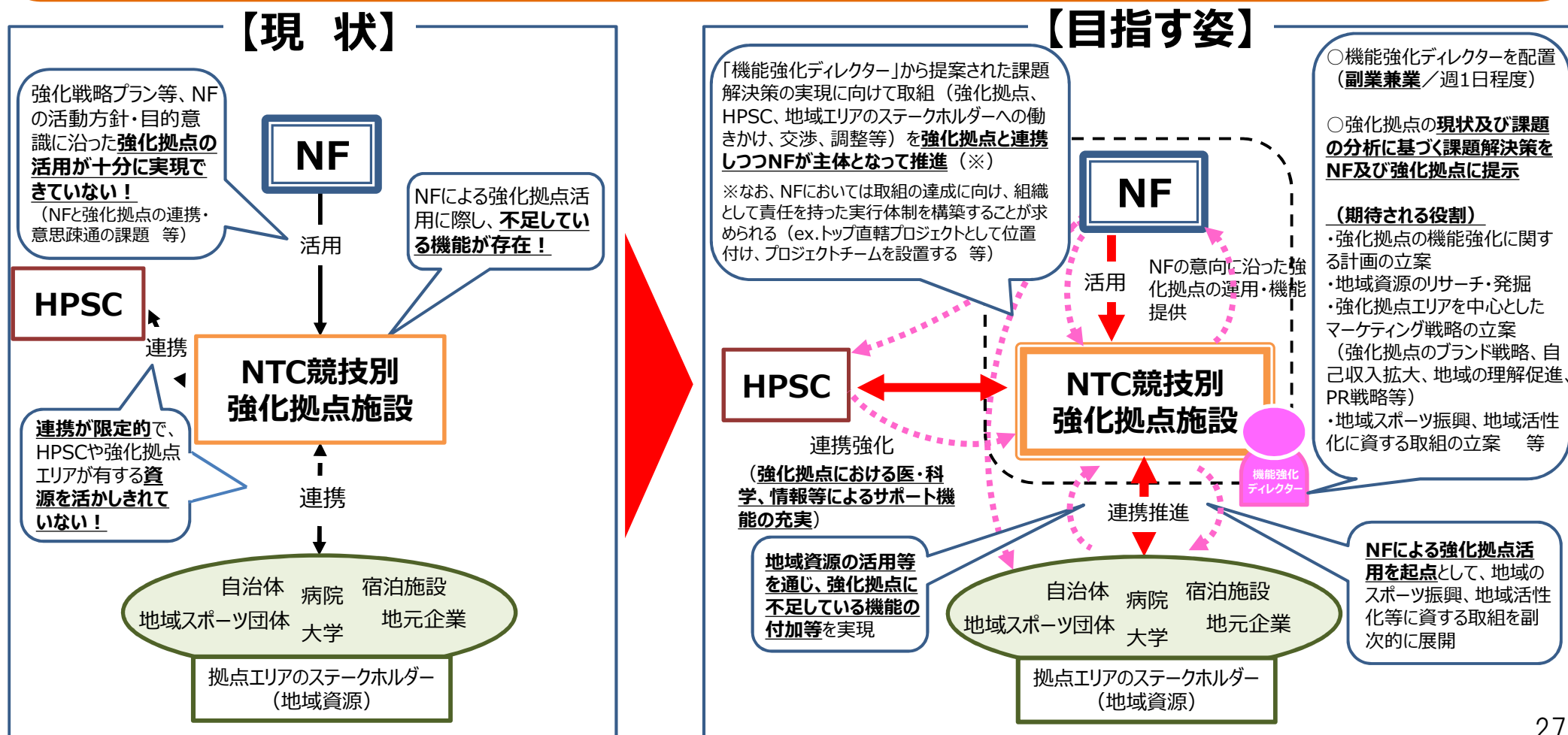
- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定する。
- NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。



ハイパフォーマンススポーツセンター（JISS・NTC中核拠点施設）

- ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）
- アスリートデータベースの構築・共有 等

- NTC競技別強化拠点（以下「強化拠点」）の活用の際に、中央競技団体（NF）が策定する強化戦略プランを踏まえた強化活動を実現するためには**強化拠点に不足している機能を新たに付加等する必要がある**と考えられる。
- このため、各強化拠点の課題等に応じて、外部のプロフェッショナルな専門性を有する人材（機能強化ディレクター）を配置し、強化拠点の現状及び課題の分析を実施のうえ、強化拠点と連携しつつNFが主体となって、強化拠点とハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）との連携強化、当該強化拠点地域への還元も見据えた地域資源の活用等を通じて強化拠点への新たな機能付加等を実現し、機能強化を図ることが重要である。
- 強化拠点の機能強化を通じて、NFによる質の高い強化活動及び強化拠点を中心とした当該地域の活性化の好循環により、当該競技の持続可能な競技力強化に向けた取組を実行できる体制構築や環境整備を目指す。（5拠点配置/令和3年4月1日現在）





アスリート発掘への支援強化

アスリートパスウェイの戦略的支援

各地の将来性の豊かなタレントを効果的に発掘・育成するとともに、強固で持続可能な育成システムを戦略的に開発・支援する。

第2期スポーツ基本計画「次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築」

多様な主体の参画の下、新たな手法の活用も進めつつ、地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに、当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コースに導くことで、オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

JOC・JSPO・都道府県
障がい者スポーツセンター・リハビリセンターなど



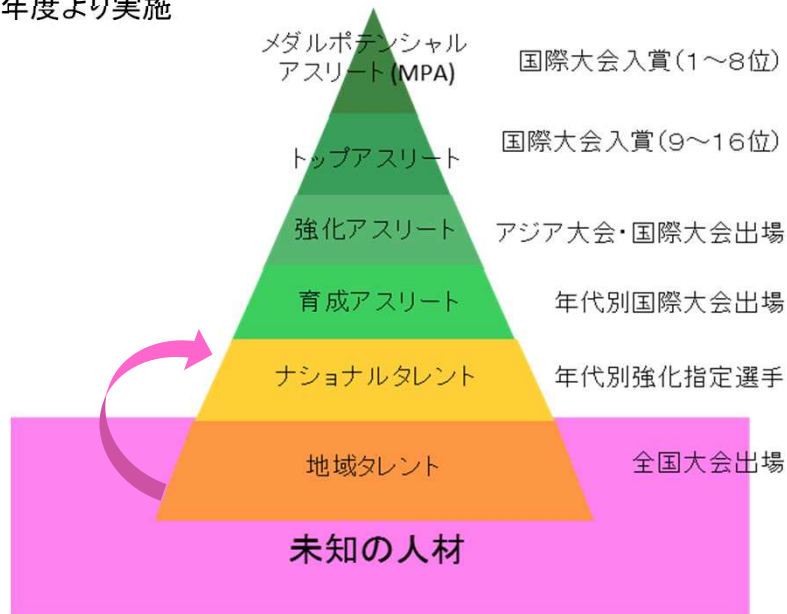
全国規模のアスリート発掘

○ ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STARプロジェクト)

【事業主体: JSC、JPC、NF】

都道府県及び関係機関等と連携し、全国規模の体力測定会や1年間のトレーニング合宿等による検証プログラムを通じて、有望なアスリートを発掘し、NFの育成・強化コースに導いていく。

※H29年度より実施



【新規】中央競技団体の現状分析

○ NFにおけるアスリート育成に関するヘルスチェックの展開

【事業主体: JSC】

中央競技団体におけるアスリートの育成パスウェイを高度化するために、パスウェイヘルスチェック(JSC開発)というツールを活用した現状分析を行い、今後取り組むべき課題の整理や関係者間で共通理解を図るための支援を実施。

地域タレントの育成環境の整備

○ 競技型コンソーシアムによる地域パスウェイの整備

【事業主体: NF】

地域で発掘されたタレント(地域タレント)を年代別代表選手(ナショナルタレント)などへ効果的に引き上げていくために、NFの育成プログラムに基づくコーチングや競技大会のノウハウなどをPF等へ提供し、地域における育成環境の高品質化に向けた整備を行う。



ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク

(WPN) ※42地域のタレント発掘事業の連携

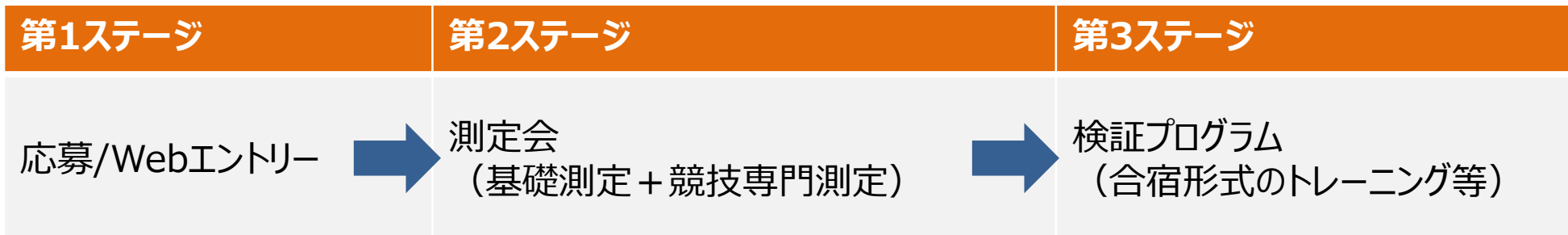


概要

第2期スポーツ基本計画及び「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」を踏まえて、2017年度より日本スポーツ協会を中心にJSC・JOC・JPC・スポーツ庁の5団体が、競技団体や自治体等と連携し、全国から将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）」を開始。令和3年度より、JSCが主体となって実施。

全国各地で測定会等の発掘プログラムを展開し、参加者の特性や能力を生かせる、適性のある競技種目とのマッチングを支援。有望者は中央競技団体の強化・育成コースへ導き、将来オリンピック・パラリンピック等の国際大会において活躍が期待されるアスリートの輩出を目指す。

選考プロセス



対象

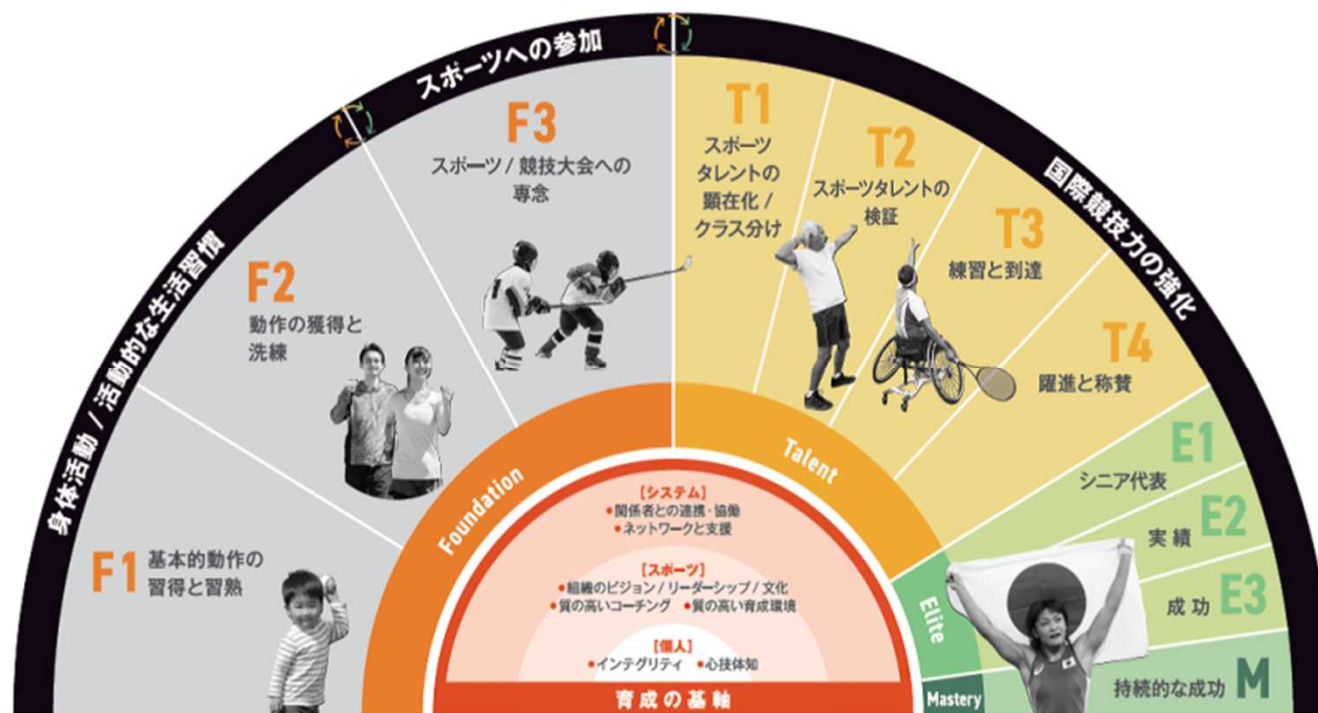
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
競技	オリンピック	7競技	6競技	5競技	12競技	10競技
	パラリンピック	5競技	5競技	6競技	全28競技	全28競技
年齢	オリンピック	満12～満17歳	満12～満17歳	満12～満17歳	満11～満20歳	満11～満20歳
	パラリンピック	12～38歳	満12歳以上	満12歳以上	満11歳以上	満11歳以上

1～3期生の成果 (2021年3月1日時点)

	オリンピック競技			パラリンピック競技		
	1期生	2期生	3期生	1期生	2期生	3期生
メダル ポテンシャル アスリート (MPA) 国際大会入賞 (8位以内)						
トップ アスリート 国際大会 (9位から16位)				ボッチャ1名		
強化 アスリート アジア大会等 国際競技大会出場				パラパワー-リフティング 1名 車いすフェンシング 1名	ボッチャ1名	車いすフェンシング 1名
育成アスリート 年代別代表選手 年代別世界選手権 ユースオリンピック 年代別大陸大会出場	ハンドボール1名 ソフトボール1名	ウエイトリフティング 1名 ハンドボール1名		パラ水泳1名		
ナショナルタレント 年代別強化指定選手 JOCエリートアカデミー 国際交流大会出場	ボート2名 自転車1名 7人制ラグビー2名	ボート2名 ハンドボール2名 7人制ラグビー1名	ボート4名	ボッチャ2名 パラパワー-リフティング 1名	ボッチャ2名 パラ水泳3名 パラパワー-リフティング 1名	陸上競技 3名 パラ水泳 3名 パラパワー-リフティング 2名 アイスホッケー4名
地域タレント 地域の有望者 国内大会8位入賞 全国大会出場	30名	32名	26名	5名	10名	24名

※出典: JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

「日本版FTEM」とは、我が国におけるスポーツとアスリート育成の包括的な枠組み



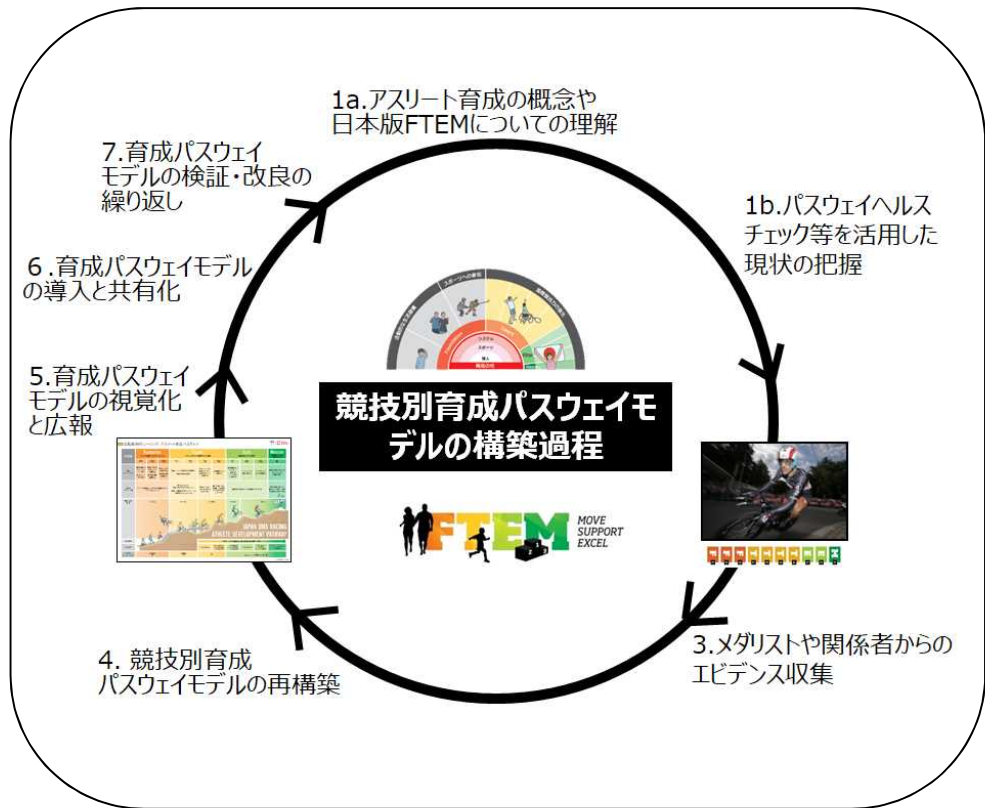
2019年に学術誌で公表

「日本版FTEM」の特徴

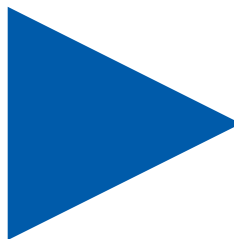
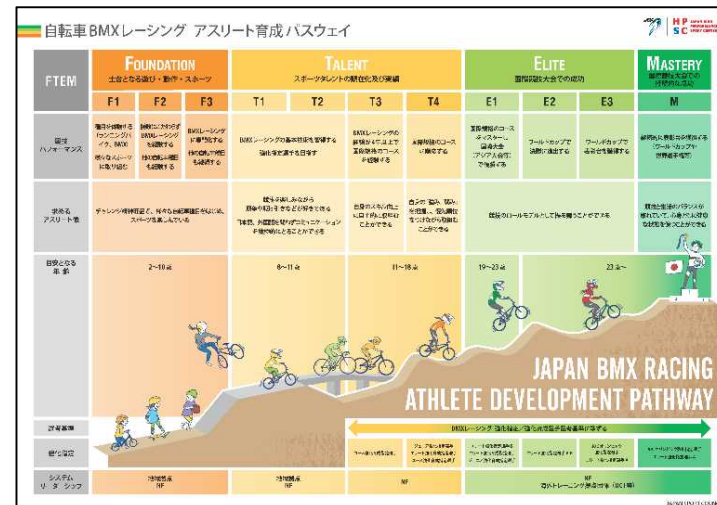
1. オリンピック、パラリンピック、プロフェッショナル等のスポーツにおける長期的なアスリート育成の在り方を根拠に基づいて段階的に見える化している
2. スポーツを「する」者の最終的なねらいである「身体活動/活動的な生活習慣 - スポーツ参加 - 国際競技力の強化 (ハイパフォーマンススポーツ)」を一つの連続体として捉え、新たにスポーツを「ささえる」者の育成の基軸 (柱) を組み込んだ、スポーツとアスリート育成を網羅した全体的な枠組みを構築している
3. アスリート育成の実践者や関係者が育成の基軸 (柱) を活用することで、共通言語を用いて誰がどの段階で何をすべきかの方針を示すことができる。

日本版FTEMを活用した競技別育成パスウェイモデルの構築

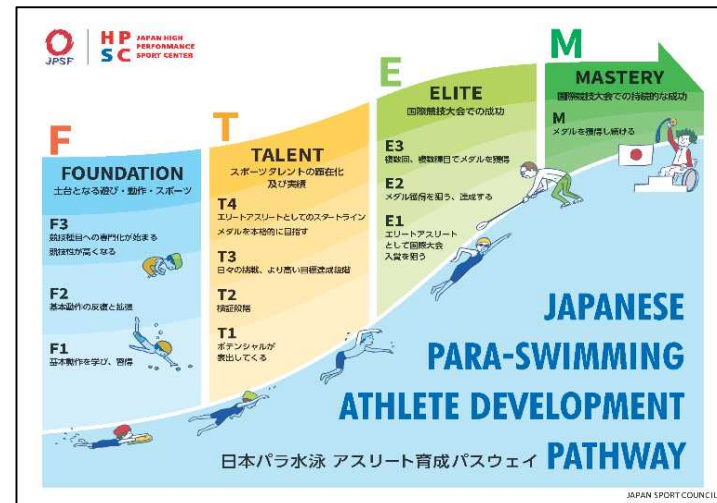
競技別育成パスウェイモデル構築の全体過程



NFによる先進事例



NFとHPSCが協働して構築



- 構築に関わった関係者の声 (NF強化担当者/メダリスト/地域指導者)
- 日本版FTEMを活用することで普及・発掘・育成・強化の取組を可視化できた
 - これからどんなプログラムを経ていけば、次の段階に移行できるかがわかった
 - 段階に合わせた目標設定や課題設定が可能になった

ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク

ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク（WPN）は、地域タレント発掘・育成に関わる地方公共団体が連携し、地域タレント からナショナルタレントへのパスウェイを構築することを目的に設立。

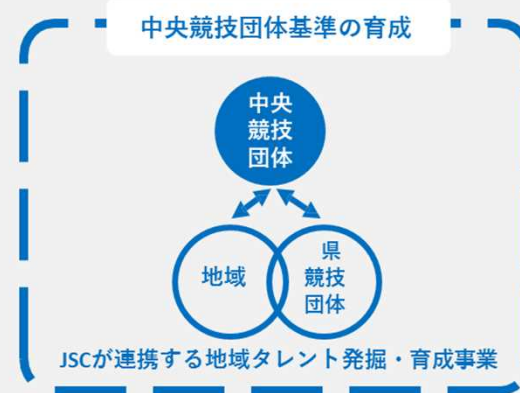
参加団体：地域タレントの発掘・育成に関する事業を実施・企画している地方公共団体

会員数：37団体

メリット1：中央競技団体との連携

JSC委託事業：「競技別コンソーシアムによるアスリート育成パスウェイの整備」への参画資格

→中央競技団体と連携した地域におけるタレント発掘・育成環境の高品質化にアプローチすることができる。



地域におけるタレント発掘・育成に最適な環境整備

- ・クラブチームの設立
- ・競技大会の開催
- ・ジュニア層の活動基盤を整備

メリット2：WPN会員向けサービス



ニュース



研修



情報アクセス



相談

地域の課題解決に向けた支援

- ・国内外の最新情報の発信
- ・課題や成果を共有
- ・情報交換・振返りの機会創出

ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク
World Class Pathway Network

参加団体 **42地域** (2021年11月17日現在)

地区	地域	タイプ
北海道	北海道	種目特化型(カーリング、スケルトン、バイアスロン)
	美深町	種目最適型(エアリアル)
	上川北部	種目特化型(スキー、カーリング)
東北	青森県	種目適性型
	岩手県	種目適性型 種目特化型(ボクシング、レスリング、自転車、ラグビー、スケート、カヌー、カーリング、フェンシング、ハンドボール、ホッケー、アーチェリー、スキージャンプ)
	宮城県	種目適性型
	秋田県	種目特化型(フェンシング、ライフル射撃、スケート)
	山形県	種目適性型
	福島県	種目適性型
	栃木県	種目適性型
関東	群馬県	種目適性型(スキー、陸上、水球、空手道、ボウリング、ゴルフ、スケート、レスリング、馬術、自転車、ボクシング、スポーツクライミング)
	茨城県	検討中
	埼玉県	種目最適型
	東京都	種目最適型(アーチェリー、ウェイトリフティング、カヌー、自転車、ボート、ボクシング、レスリング)
	千葉県	検討中
	神奈川県	検討中
	横須賀市	種目特化型(ウインドサーフィン)
	山梨県	検討中
	長岡市	種目適性型
	長野県	種目特化型(カーリング、スキー、スケート、スケルトン、ボブスレー、リュージュ)
北信越	福井県	種目適性型

地区	地域	タイプ
東海	三島市	種目適性型
	静岡県	種目最適型
	愛知県	種目適性型 種目最適型(アーチェリー、ボート、女子ラグビー、競泳女子、飛込、レスリング、トライアスロン)
	三重県	種目特化型(女子ラグビー、自転車女子)
	岐阜県	種目適性型
近畿	京都府	種目特化型(カヌー、バドミントン、フェンシング)
	兵庫県	種目適性型
	和歌山県	種目適性型
中国	鳥取県	種目適性型
	岡山県	検討中
	広島県	種目適性型
	山口県	種目特化型(セーリング、フェンシング、レスリング)
四国	香川県	種目適性型
	愛媛県	種目適性型
	高知県	種目適性型
九州	福岡県	種目適性型
	佐賀県	種目最適型(ボクシング、柔剣道、空手道、なぎなた、女子ラグビー、ホッケー、トライアスロン、ライフル射撃、ウェイトリフティング)
	長崎県	種目特化型(スポーツクライミング、ライフル射撃、アーチェリー)
	大分県	種目特化型(アーチェリー、ウェイトリフティング、カヌー、ボート、ホッケー、ライフル射撃)
	宮崎県	種目適性型
	鹿児島市	検討中



有望アスリート海外強化支援

●コンセプト

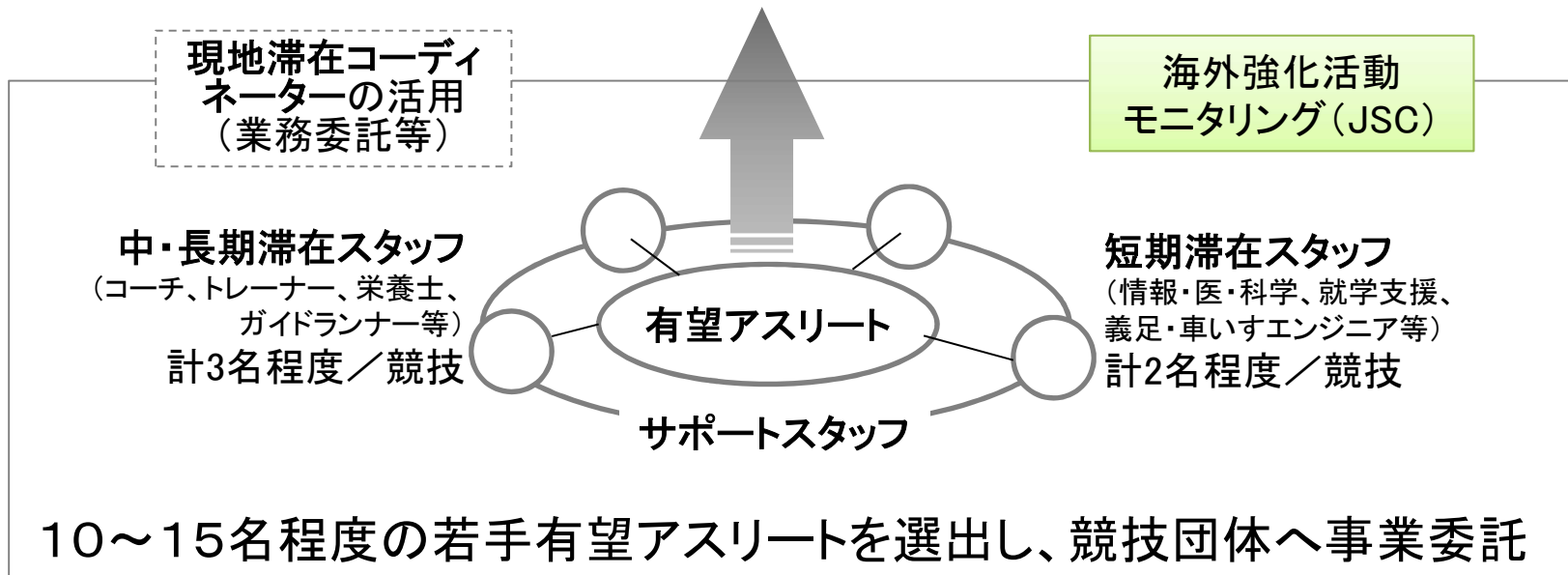
将来有望なアスリートを世界最高の海外強化環境に送ることでパフォーマンスのアップーリミット(上限値)を引き上げ、金メダル獲得を目指す

●対象選手

2020東京大会等の活躍を通じ、2020年以降(2024夏季大会、2026冬季大会等)の日本の象徴的アスリート・金メダル候補として活躍が期待できるアスリート

海外にチームで長期滞在した強化(各国NTC、アカデミー、海外リーグ参戦等)

<渡航費、滞在費、スポーツ用品、エントリー費、学習支援、活動費、スタッフ人件費・謝金等>



事業委託、対象アスリートヒアリング、事業推進のためのコミュニケーション等

事業推進委員会兼選定委員会

<JSC、JOC、JPC、有識者(海外強化アスリート経験者)等>

次世代ターゲットスポーツの育成支援

ビジョン: 2大会先のオリンピック・パラリンピックを見通した中長期の強化戦略プランに基づくメダルポテンシャルスポーツ(メダル獲得潜在力を有する競技・種別)を最大化

ミッション: ①メダルポテンシャルアスリート数の最大化 ②新たな育成・強化システムの確立

対象: 次回および次々回のオリンピック・パラリンピックでのメダル獲得が期待されるアスリートを有するスポーツ

J
S
C

事業推進体制の構築

- ①専任スタッフ、会議体の設置
- ②外部アドバイザーの配置
- ③海外先進事例(施設、競技団体等)や国際競技力に関する基礎情報の収集・提供

ターゲットスポーツの選定

- ①選定基準(パフォーマンス、事業体制等)の策定
- ②候補となる競技種目の絞込
- ③外部有識者を含む選定委員会にて選定

オリ/パラ、夏季/冬季で計15~20程度の競技種目を選定

モニタリングと検証・評価

- ①モニタリング
- ②検証・評価と改善提案

競
技
団
体

次世代アスリート育成・強化プランの策定

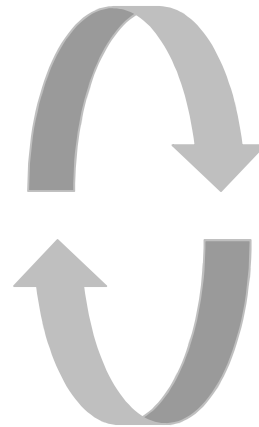
- ①育成・強化活動の理念
- ②達成目標とマイルストーン
- ③戦略(現状分析、ターゲットアスリートの特定、競技力向上の方策)
- ④モニタリング、検証・評価と改善
- ⑤事業の推進体制

次世代アスリート育成・強化プランに基づくターゲットアスリートの育成・強化活動

- ①スポーツ情報・医・科学の活用
- ②コンサルタントの活用
- ③コーチングの高品質化
- ④戦略的チーム派遣・国内外合宿の実施
- ⑤団体独自の提案に基づく活動

モニタリング、検証・評価

- ①パフォーマンスに関する評価
- ②環境構築に関する評価
- ③活動プロセスに関する評価



【参考】2019年度まで実施していた「女性アスリートの強化支援」は本事業と統合し、本事業の中で一体的に実施する予定

JOCエリートアカデミー事業について

設置背景

国際競技力向上施策の一環として、将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するため、中央競技団体の強化戦略プランと連携し、ジュニア期におけるアスリートの発育・発達に合わせ、トップアスリートとして必要な「競技力」「知的能力」「生活力」の向上を目的としたJOCエリートアカデミーを実施している。

活動内容

味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）を中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であり、以下のようなプログラムを実施している。

- ・ NTCの機能を活用した、専任のトップレベルの指導者による長期的・集中的な競技スキルの指導プログラム
- ・ ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、社会性、人間性を向上させるための知的能力開発プログラム
- ・ 共同生活を通じて必要な社会規範を意識させ、日本のトップアスリートと触れ合うことで、競技に対する心構えや態度を養うためのプログラム
- ・ 国際人として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム
- ・ 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム

目指すアスリート像

・オリンピックメダリスト ・人間力の高いアスリート ・オリンピック精神を尊重し、社会に貢献できるアスリート

目標	・NTCの機能を活用し、長期に渡り、集中的な指導を行い、オリンピックで活躍できるトップアスリートを育成する。 ・文部科学省、教育機関等と連携を図りながら、スポーツを通して社会の発展に貢献できる人材を育成する。
概要	・NTCを生活拠点として、全国から発掘した優れた素質のあるジュニア選手を近隣の学校に通学させながら、各競技団体の強化戦略プランに基づいた指導を行う。
対象者	中学1年から高校3年まで (2021年度:レスリング8名、卓球5名、フェンシング1名、ライフル射撃2名、ボート3名、アーチェリー7名 計26名)
開始時期	2008年4月
実績	修了生 77名(2021年 3月末日現在) 東京2020大会内定者 10名(2021年 5月7日現在)

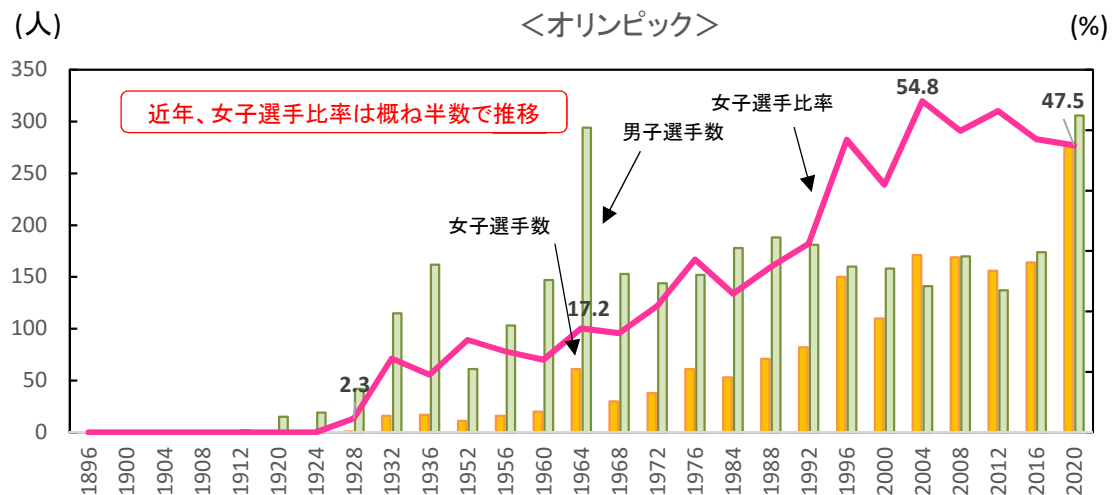
4

女性アスリートへの支援強化

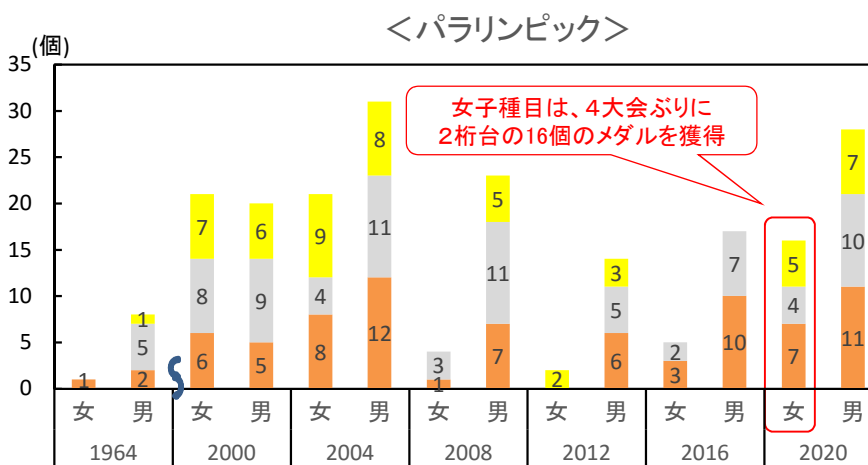
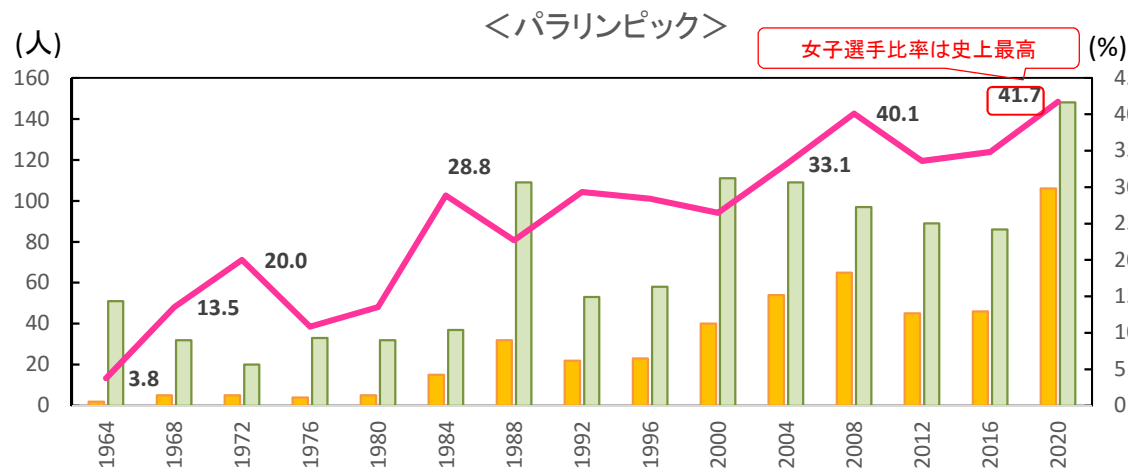
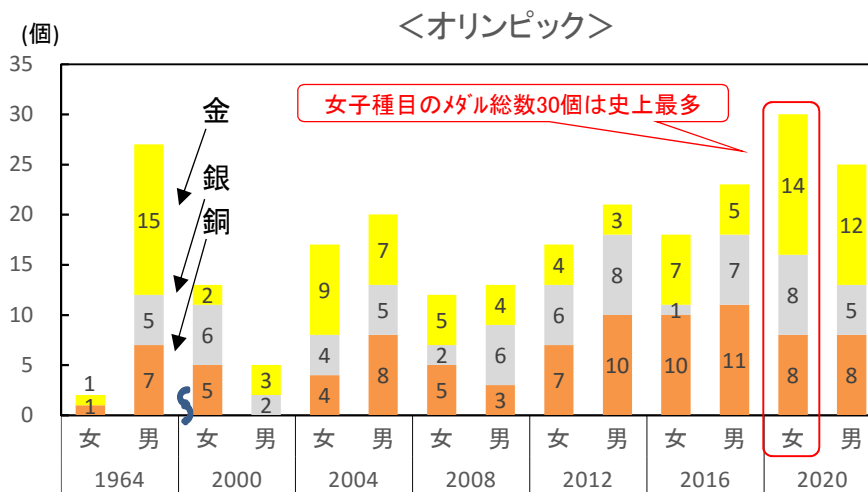
オリンピック・パラリンピック(夏季)における日本選手団の女性の活躍

- ・オリンピック・パラリンピック(夏季)の日本選手団に占める女子選手の割合を見ると、回を重ねるごとに着実に増加し、近年、オリンピックは概ね半数、パラリンピックは3~4割程度で推移しており、東京2020パラリンピック大会は史上最高の41.7%となった。
- ・日本選手団の男女別のメダル数を見ると、東京2020大会においては、オリンピックは計58種目(女子30・男子25・混合3)、パラリンピックは計51種目(女子16・男子28・混合7)でメダルを獲得し、特に、オリンピックの女子種目のメダル総数30個は史上最多であり、また夏季オリンピックで初めて女子種目のメダル総数・金メダル数の両方が男子種目を上回るなど、女性の活躍が際立つ結果となった。

図表1 日本選手団に占める女子選手の割合



図表2 日本選手団の男女別のメダル数



(備考) 1. IOCホームページ、JOCホームページ、JPCホームページ及びJSC提供データより作成。

2. 図表1について、オリンピックのグラフについては、ロンドン1948大会、モスクワ1980大会、パラリンピックのグラフについては、ローマ1960大会は、日本不参加のため除く。

3. 図表2について、男女混合種目は除く。

男性コーチ数と女性コーチ数の比較

夏季オリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	123	88.4%	16	11.6%	137
2016リオ	135	84.9%	24	15.4%	155
2020東京	244	85.6%	41	14.3%	285

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2012ロンドン	138	46.9%	156	53.2%	293
2016リオ	171	51.0%	164	48.5%	338
2020東京	306	52.5%	277	47.5%	583

夏季パラリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	48	82.8%	10	17.2%	58
2016リオ	32	80%	8	20.0%	40
2020東京	78	75.7%	25	24.2%	103

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2012ロンドン	89	57.7%	65	42.2%	154
2016リオ	83	65.4%	44	34.6%	127
2020東京	252	63.1%	147	36.8%	399

冬季オリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2010バンクーバー	47	79.7%	12	20.3%	59
2014ソチ	66	84.6%	12	15.4%	78
2018平昌	67	82.7%	14	17.3%	81

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子	男子割合	女子	女子割合	男女合計数
2010バンクーバー	49	52.1%	45	47.9%	94
2014ソチ	48	42.5%	65	57.5%	113
2018平昌	52	41.9%	72	58.1%	124

冬季パラリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2010バンクーバー	18	81.8%	4	18.2%	22
2014ソチ	12	80.0%	3	20.0%	15
2018平昌	15	88.2%	2	11.8%	17

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2010バンクーバー	33	80.5%	8	19.5%	41
2014ソチ	14	70.0%	6	30.0%	20
2018平昌	33	86.8%	5	13.2%	38

※コーチ数は、各オリンピック・パラリンピック大会の日本選手団情報(JOC/JPC)よりチームリーダー・監督・コーチの合計数を算出

(出典)スポーツ庁調べ

背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、女性アスリートが健康で活躍できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリート特有の課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの成果や知見の強化現場への還元が課題である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題を解決するための実践プログラムや、医学・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリート特有の課題に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものと整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性特有の障害に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

女性特有の課題を抱えているトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家と連携した相談体制を構築する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。

女性エリートコーチ育成プログラム【拡充】

アスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット (活動目標)

- ・女性アスリートの課題を具体的に解決できるプログラムを策定し、強化現場において実践。
- ・月経異常などの健康課題を抱える女性アスリートへの医科学的なサポートを実施。
- ・女性エリートコーチ育成プログラムを実施し、各競技団体の女性コーチを増やす。

アウトカム (成果目標)

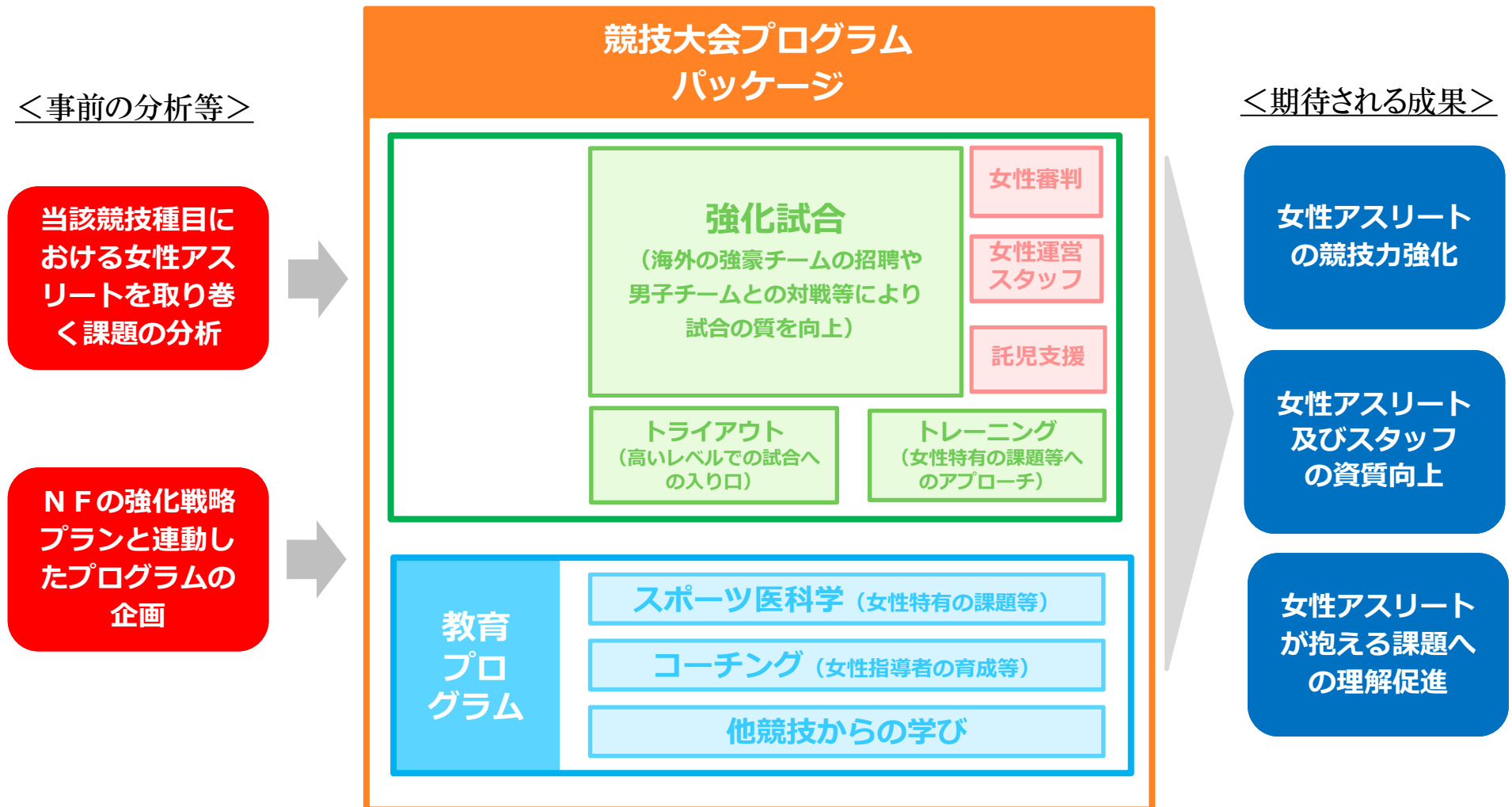
- ・女性アスリート特有の課題の解決に向けて、集積された知見を女性アスリートや指導者へ還元。
- ・健康課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本選手団における女性コーチの割合が増加。

インパクト (国民・社会への影響)

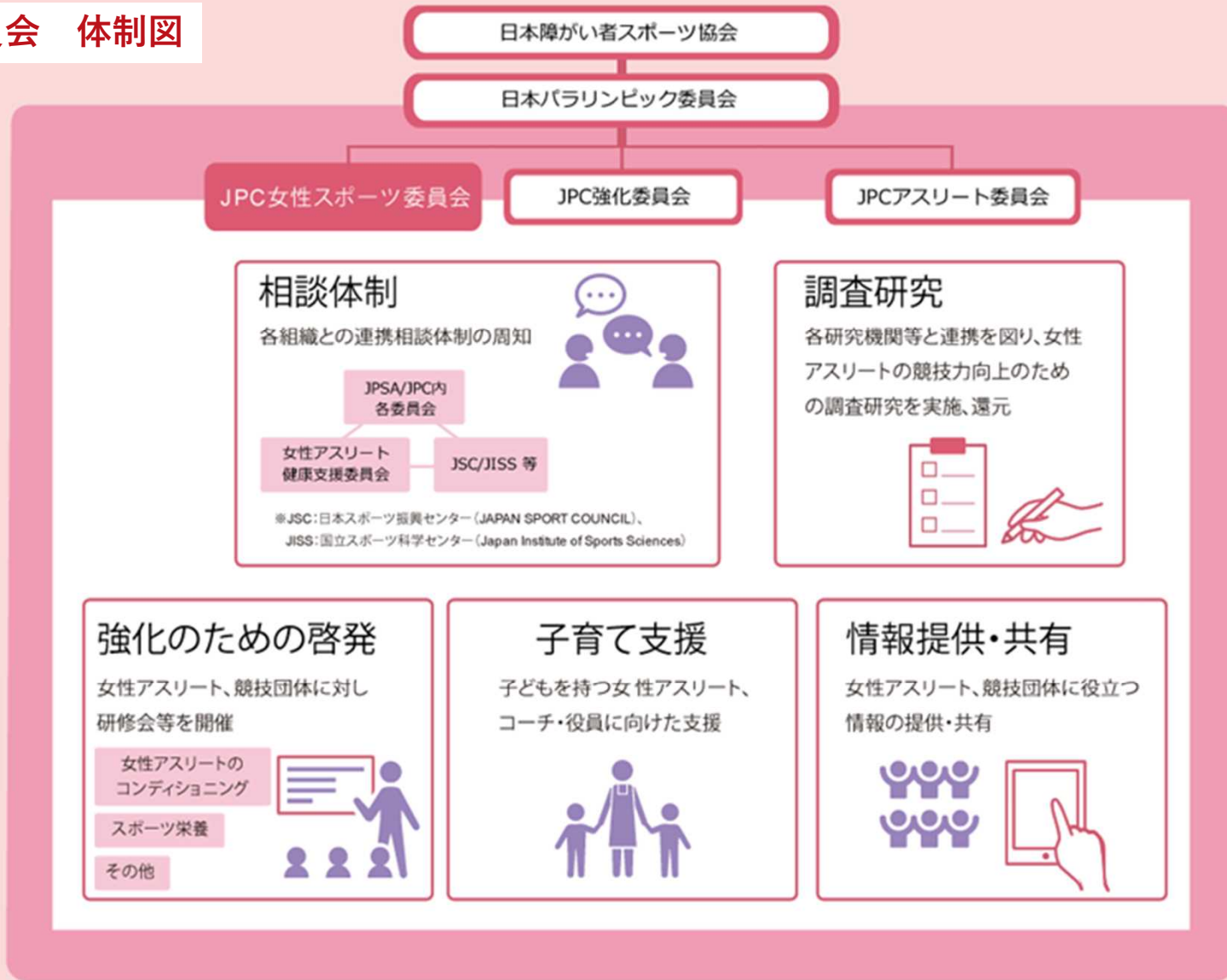
- ・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍に繋がることが期待できる。

女性アスリートの強化支援（2016～2019年の取組）

女性競技種目において不足している競技大会を強化戦略と連動させて実施することで、高水準の競技機会と教育プログラム等を提供し、女性アスリートの国際競技力強化を支援する。



JPC女性スポーツ委員会 体制図



JPC女性スポーツ委員会の主な取組み (2016年度はワーキンググループとして活動、委員会は2017年設置)

- アジアパラリンピック委員会「女性スポーツワークショップ」参加（2008年）
- 『ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言』に承認・署名（2017年）

《情報提供・共有事業》 月経やパラアスリートが抱える女性特有の課題、トレーニングや栄養等の情報を提供

- ・ 研修会・シンポジウム・セミナー等を開催
- ・ 競技団体に連絡担当者を設置

《調査研究事業》

- ・ 女性リーダーに関する実態調査（2021年度実施中）
- ・ 「女性パラアスリートの課題抽出のためのアンケート調査結果」作成（2020年度）
- ・ 「女性アスリートへの婦人科調査報告書」作成（2016年度）

《相談窓口》

- ・ 競技大会等での相談窓口およびオンライン・メールでの相談窓口設置

《その他》

- ・ 育児・託児サポート事業（JSC委託事業）

《委員》
2021年4月現在

役職	氏名	専門分野	所属
委員長	能瀬さやか	産婦人科	東京大学医学部附属病院女性診療科・産科
副委員長	桜間裕子	調査研究	順天堂大学 女性スポーツ研究センター
委員	門田正久	トレーナー	飛翔会グループ
委員	鈴木志保子	スポーツ栄養	神奈川県立保健福祉大学
委員	上出杏里	リハビリテーション科	国立成育医療研究センター臓器・運動器病態外科部
委員	土田和歌子	陸上競技・トライアスロン	陸上選手（パラリンピック金メダリスト）

5

ハイパフォーマンス統括人材育成
への支援強化

ハイパフォーマンス統括人材の育成支援

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会及びそれ以降において、各NFが強固で安定した競技力強化を継続して行うために、国内外のコーチ育成関係機関との連携・協働のもと、中央競技団体において中長期の強化戦略の立案など強化事業全体をマネジメントするハイパフォーマンスディレクターや、トップレベルのコーチング等によりナショナルチームの強化をけん引するワールドクラスのコーチを育成するプログラムを開発及び実施する。

国際コーチング・エクセレンス
評議会 (ICCE)

- ・プログラム等への助言
- ・国際フレームワーク (ISCF) の活用

ハイパフォーマンス統括人材育成推進会議
(JSC JOC JPC JSPO NF 大学 地域 有識者等)

- ・ 事業の進捗管理
- ・ 関係団体間の連絡・調整
- ・ ハイパフォーマンスコーチングに関する情報共有

ハイパフォーマンスディレクター育成プログラム

<目指す人材像>

- ・ 中央競技団体において中長期の強化戦略の立案など強化事業全体をマネジメントできるディレクター

※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了等（高い語学力含む）程度を想定

ワールドクラスコーチ育成プログラム

<目指す人材像>

- ・ 卓越したコーチング技術等によりナショナルチームの強化をけん引するワールドクラスのコーチ

※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了者等（高い語学力含む）程度を想定

期待される成果

- ・世界における日本のハイパフォーマンスコーチングのプレゼンス向上
- ・持続的に、強固で安定した競技力強化を実現するための強化戦略プランを策定・実施できる人材を育成し、NFにおける競技力強化を核とした環境整備、ガバナンス改善

<スケジュール>

平成29年度	H30年度～H31/R1年度（1期生）	R1年度～R2年度（2期生）
<ul style="list-style-type: none"> ・現状調査（NFのニーズ、国内外の先進事例） ・育成ガイドライン・プログラムの開発 ・ハイパフォーマンス統括人材育成推進会議の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施（国内・海外研修、強化現場でのOJT、メンタリング、等） ・プログラムの検証・評価、改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施（国内・海外研修、強化現場でのOJT、メンタリング、等） ・プログラムの検証・評価、改善 ・外部団体の人材育成プログラム等への移管・統合を検討

スポーツ指導者の養成等に係る助成（スポーツ振興くじ助成金）

スポーツ団体スポーツ活動助成＜スポーツ活動推進事業＞

●スポーツ指導者の養成・活用

助成対象者	助成対象経費の 限度額	助成割合	助成金の限度 額（※）
JSPO及び同団体の加盟団体（都道府県体育協会等を除く。） JOC及び同団体の加盟団体 日レク、JPSA、法人格を有するJPSA又はJPCの加盟団体、JADA、JSAA	20,000千円	4/5	16,000千円
都道府県体育協会等 日レクの加盟団体（都道府県レクリエーション協会を除く。） 非営利法人であるスポーツ団体（公益社団法人、公益財団法人）	15,000千円		12,000千円
上記以外の非営利法人であるスポーツ団体 法人格を持たない都道府県レクリエーション協会	4,500千円		3,600千円

※上表の限度額は、「スポーツ教室・スポーツ大会等の開催」「スポーツ情報の提供」との合計額。ただし、JSPO、JOC、日レク又はJPSAから提出された助成金交付申請の内容が特に重要度が高いものであると認められる場合には、その重要性等を鑑み、限度額を適用しないことができる。

【出典】令和2年度スポーツ振興事業助成ガイド（JSC）（令和元年12月）、スポーツ振興くじ助成金実施要領（JSC）

＜令和2年度「スポーツ指導者の養成・活用」助成実績＞

※下表はJSPO、JOC分抜粋。JPSAは助成実績なし。

申請団体	事業名	助成金額
JSPO	日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー育成	5,521,000円
	日本スポーツ協会公認スポーツドクター養成	5,404,000円
JOC	JOCナショナルコーチアカデミー事業	111,000円

【出典】JSC提供資料

設置背景

トップレベルの指導者が、国際的な競技水準を踏まえたコーチング、戦略・戦術の構築や、スポーツ医・科学を活用した強化方法の立案・指導を行うために必要となる高度な専門的能力を習得するための制度であり、長期的国際競技力向上計画の一環として、2008年より本格的に実施している。

コンセプト

- (1) Elite: 日本の代表としての品性・資質を兼ね備えた真の一流コーチを養成する。
- (2) Professional: 職業観・倫理観・社会的責任において、専門家としての誇りを持つコーチを養成する。
- (3) Global: 日本としての戦い方を追求するとともに、「国際基準」を踏まえた戦略、強化指導を行うことができ国際舞台で活躍できるコーチを養成する。
- (4) Interactive: 知識や情報の一方通行ではなく、受講者と講師、受講者間の双方向による情報交換を主体とする。また指導現場において選手及び指導者間との双方向を意識できる指導者を養成する。
- (5) Team JAPAN: 競技及びスポーツの枠を超えた交流・連携を通し、日本スポーツ界の発展を目指す。

目指すコーチ像

「世界で戦える高い志と情熱を持った人間力を兼ね備えたコーチの養成」 → 各競技団体のリーダーとして活躍できる人材へ

受講対象者

本会加盟各競技団体が推薦した下記の者及び本会が認める者 ※原則日本スポーツ協会公認コーチ3又は4資格を有すること。

- (1) JOC専任コーチングディレクター及びその候補者
- (2) JOC強化スタッフ(本会に推薦した者)
- (3) その他希望者

プログラム

～単に知識を身に付ける場ではなく、実践的学問・ケーススタディの場～
「コーチング」「マネジメント」「コミュニケーション」の3本柱を中心に、コンセプトに基づき作成
例)「コーチング論」「マネジメント論」「医・科学サポート論」「スポーツ情報戦略」「言語技術」「ディベート」「戦略的コミュニケーション」等(8週間)

実績

修了者: 合計546名(令和3年3月31日現在)

- ・正規コース: 383名
- ・特別移行措置コース: 97名
- ・外国籍コーチ向けコース: 66名

オリンピック日本代表選手団

- ・リオ大会: 56名・平昌大会: 24名

受講者満足度: 4.8(5点満点。令和2年度)



スポーツ文化を支える公認スポーツ指導者

公認スポーツ指導者とは

スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、**プレーヤーズセンタード**の考え方のもとに暴力やハラスメントなどあらゆる反倫理的行為を排除し、常に自らも学び続けながらプレーヤーの成長を支援することを通して、豊かなスポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることに貢献できる者。

養成状況

受講者 29,944名

※2019年度・15資格

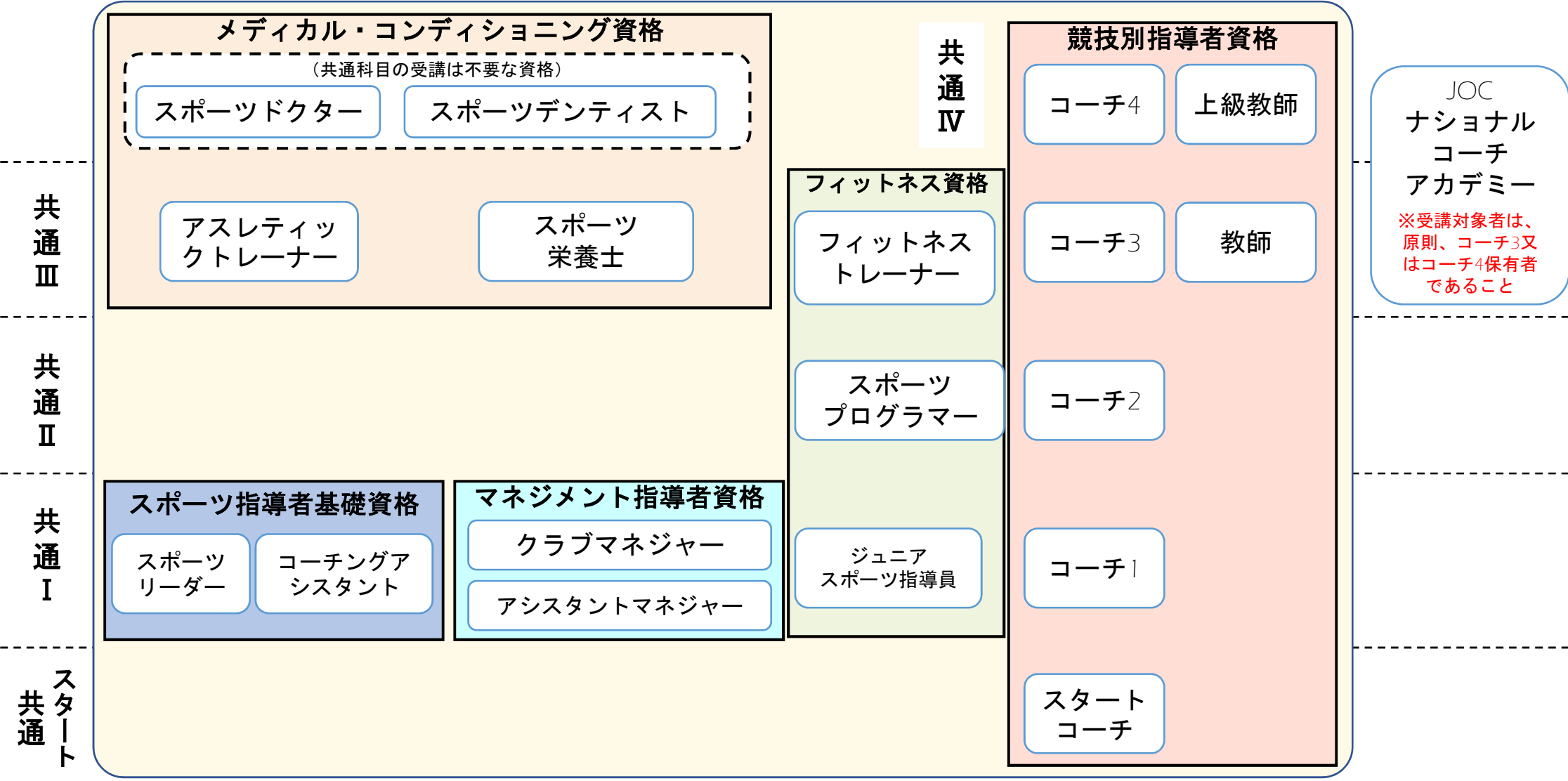
※サッカー、バスケットボールは除く

※2020年度は集計中（新型コロナウイルス感染症の影響で一部資格の養成講習会を休止したため大幅な減少となる）

資格の種類と認定者数(2021年10月1日付)

スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー	424,305名	} 431,697名
	コーチングアシスタント	7,392名	
競技別指導者資格	スタートコーチ	1,042名	} 164,846名
	コーチ1	118,773名	
	コーチ2	11,047名	
	コーチ3	23,397名	
	コーチ4	6,710名	
	教師 上級教師	2,843名 1,034名	
メディカル・ コンディショニング資格	スポーツドクター	6,515名	} 12,242名
	スポーツデンティスト	566名	
	アスレティックトレーナー	4,729名	
	スポーツ栄養士	432名	
フィットネス資格	ジュニアスポーツ指導員	4,428名	} 8,092名
	スポーツプログラマー	3,233名	
	フィットネストレーナー	431名	
マネジメント指導者資格	クラブマネジャー	377名	} 5,944名
	アシスタントマネジャー	5,567名	
合計		622,821名	前年比 +13,905
合計（スポーツリーダーを含まない）		198,516名	前年比 +5,799

公認スポーツ指導者制度とナショナルコーチアカデミー



競技別指導者資格(スタートコーチ～コーチ4)の概要

資格 (受講可能年齢等)	役割	カリキュラム	認定者数
コーチ4 (22歳以上、 コーチ3保有者)	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う トップリーグ、実業団のコーチングスタッフ ナショナルチームのコーチングスタッフ 	共通科目Ⅳ：151h以上 専門科目：80h以上	6,710名
コーチ3 (20歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ブロック～全国大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う トップリーグ、実業団のコーチングスタッフ 	共通科目Ⅲ：150h 専門科目：60h以上	23,397名
コーチ2 (20歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等の監督・ヘッドコーチ 責任者として安全で効果的な活動を提供し、指導計画を構築・実行・評価し監督する コーチ間の関わり・成長を支援する 	共通科目Ⅱ：135h 専門科目：40h以上	11,047名
コーチ1 (18歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等でのコーチングスタッフ 基礎的な知識・技能に基づき、安全で効果的な活動を提供する 	共通科目Ⅰ：45h 専門科目：20h以上	118,773名
スタートコーチ (18歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等において、必要最低限度の知識・技能に基づき、当該競技の上位資格者と協力して安全で効果的な活動を提供する 	共通科目スタート：15h 専門科目：4h以上	1,042名

コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の概要

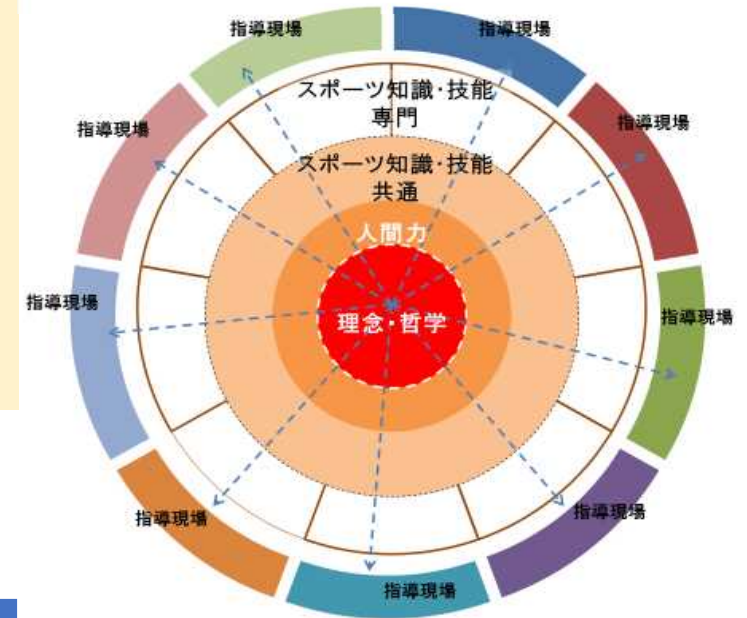
- スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件などを契機として、「**コーチング・イノベーション推進事業**」（H26～27：スポーツ庁委託事業）によりグッドコーチ育成のための指針として作成。
- 多様化・高度化・専門化するスポーツ界において、グッドコーチに求められる「**資質能力**」を確実に習得するために必要な内容を「**教育目標ガイドライン（講義概要・到達目標・時間数）**」として提示。
- 指導者養成現場への普及・活用を促進。

- ① 思考・判断（人間力）
- ② 態度・行動（人間力）
- ③ 知識・技能（スポーツ知識・技能）

モデル・コア・カリキュラムの活用方策

- 1 日本スポーツ協会（JSPO）公認スポーツ指導者制度養成カリキュラムへの導入
- 2 **全国体育系大学学長・学部長会加盟大学**のカリキュラムへの導入
- 3 **教員養成系大学**のカリキュラムへの導入
- 4 **教員現職研修、中体連、高体連が実施する研修**への導入
- 5 **部活動指導員、外部指導者の資質能力向上のための研修**への導入
- 6 **総合型地域スポーツクラブ指導者の資質能力向上のための研修**への導入

グッドコーチに求められる「資質能力」



日本スポーツ協会（JSPO）

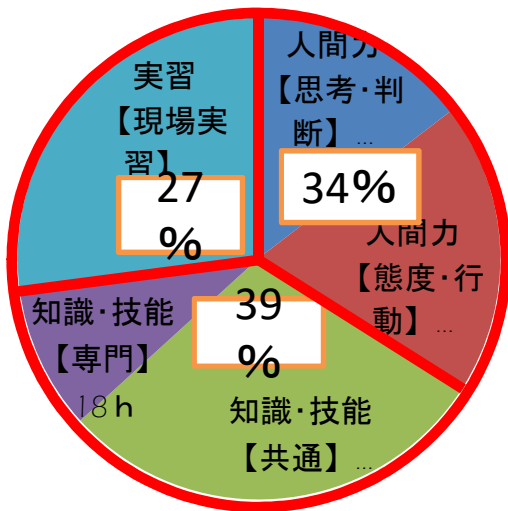
2019年度から、すべての公認スポーツ指導者が学ぶ「**共通科目**」に「**モデル・コア・カリキュラム**」を導入。

共通科目講習会カリキュラム 新旧の対比

現在 <モデル・コア・カリキュラム>

- モデル・コア・カリキュラム※に基づく内容
- 「人間力」「知識・技能」「実習」のバランスがよい
- 科目区分に関わらず学ぶ領域は共通（科目区分で内容の深さ・量が異なる）

人間力	思考・判断	27 h	34%
	態度・行動	36 h	
知識・技能	一般共通	54 h	39%
	専門共通	18h	
実習	現場実習	50 h	27%

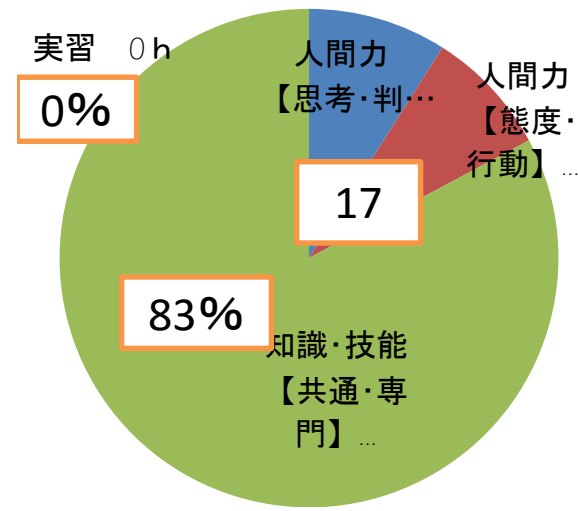


※『コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」』
グッドコーチに求められる「資質能力」を確実に習得するために必要な内容を「教育目標ガイドライン（講義概要・到達目標・時間数）」としてまとめたもの。
「コーチング・イノベーション推進事業」（H26～27：スポーツ庁委託事業）によりグッドコーチ育成のための指針として作成。

旧

- 指導者として求められる「人間力」に関する内容が少ない
- 学問領域ごとの専門的な「知識・技能」に関する内容が多い
- 「実習」が含まれていない
- 科目区分（共通科目 I～IV）で学ぶ領域が異なる

人間力	思考・判断	13.75 h	17%
	態度・行動	12.5 h	
知識・技能	一般共通	126.25 h	83%
	専門共通		
実習	現場実習	0 h	0%



日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツ指導員 資格

指導員は、初級、中級、上級の3種に分けられており、共通の役割として、障がいや障がい者スポーツに関する基礎的（初級）、専門的（中級、上級）な知識や障がい者を支援、指導するための基本的な技術を有し、地域の障がい者を運動やスポーツへと導くことが求められています。

資格名	求められる活動	地域での役割	登録数
初級障がい者 スポーツ指導員 ★スポーツの楽しさ、 きっかけづくり を支援	プレーヤーに運動やスポーツの楽しさ、基本的な運動の仕方やその意義や価値を伝える。 地域の大会等の行事や指導者組織の事業にも積極的に参加。	地域の障がい者スポーツ振興を支える役割を担う。	20,370 (80.9%)
中級障がい者 スポーツ指導員 ★地域の運営リーダー ★知識・経験に 基づいた指導力	プレーヤーの状況に合わせて指導計画を立て、基本的な技術や練習方法を指導。 地域の大会等の行事では運営リーダーとして活動(全国障害者スポーツ大会においても役員としての資質を有する)。	地域の障がい者スポーツ振興の課題を理解し、障がい者がスポーツすることの意義や価値を関係諸団体と共有しながら連携し、その解決をめざす役割を担う。	3,989 (15.8%)
上級障がい者 スポーツ指導員 ★県市のスポーツ振興 のリーダー ★企画・運営等の マネジメント力	プレーヤーの競技レベルに合わせて指導計画を立て、専門的な技術や練習方法を指導。 地域の大会等の行事では企画、運営等のコーディネーターとして中心的な役割で活動(全国障害者スポーツ大会においても中心的な役員としての資質を有する)。	県市の障がい者スポーツ振興のリーダーとして課題を理解し、障がい者がスポーツすることの意義や価値を広く社会にも伝えるとともに、関係諸団体と積極的に連携を図り、その解決に向けた取り組みを行う役割を担う。	827 (3.3%)

計 25,186名 (2020.12.31 現在)

日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツコーチ・医・トレーナー 資格

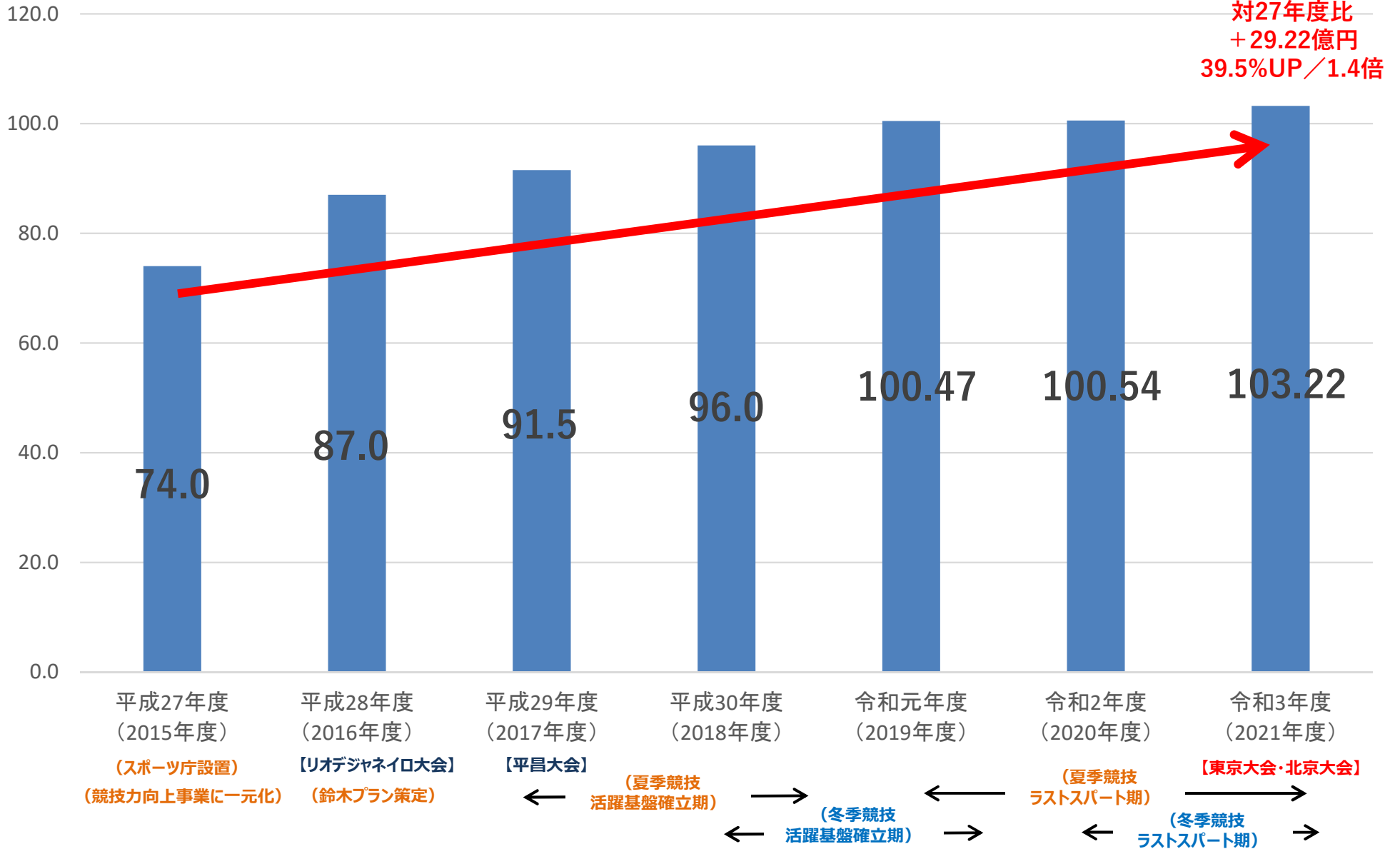
資格名	求められる役割	登録数
<p>障がい者 スポーツコーチ</p> <p>★専門的かつ高度な技術を有する指導力、マネジメント力を発揮</p>	<p>パラリンピック等の国際大会で活躍する競技者に対して、専門的な指導ができる高度な技術を有し、競技団体や都道府県の障がい者スポーツ協会等と連携して障がいのある競技者の育成、強化を実践する。</p> <p>また、パラリンピック等におけるメダル獲得に向けた戦略等のマネジメントを行う役割を担う。</p>	203
<p>障がい者 スポーツ医</p> <p>★様々な疾患、障がいに対応し、健康維持、増進、競技力向上を医学的に支援</p>	<p>障がい者のスポーツ・レクリエーション活動において、様々な疾患や障がいに対応し、多くの障がい者が安全にスポーツに取り組むための効果的な医学的サポートを行い、また、関係団体と連携して障がい者のスポーツ実施における健康維持、増進、競技力の向上を医学的な視点から推進する役割を担う。</p>	608
<p>障がい者 スポーツトレーナー</p> <p>★様々な障がいに対応し、健康や安全管理、トレーニング指導等、競技力の維持・向上を支援</p>	<p>スポーツトレーナーとして、質の高い知識・技能、障がいに関する専門的知識を有し、障がい者の健康管理やスポーツ活動に必要な安全管理、また、アスレティックリハビリテーションやトレーニング、コンディショニング指導等を通じて協会や関係団体と連携して競技力の維持・向上を支援する役割を担う。</p>	235
計 1,046名 (2020.12.31 現在)		



東京大会に向けた戦略的支援

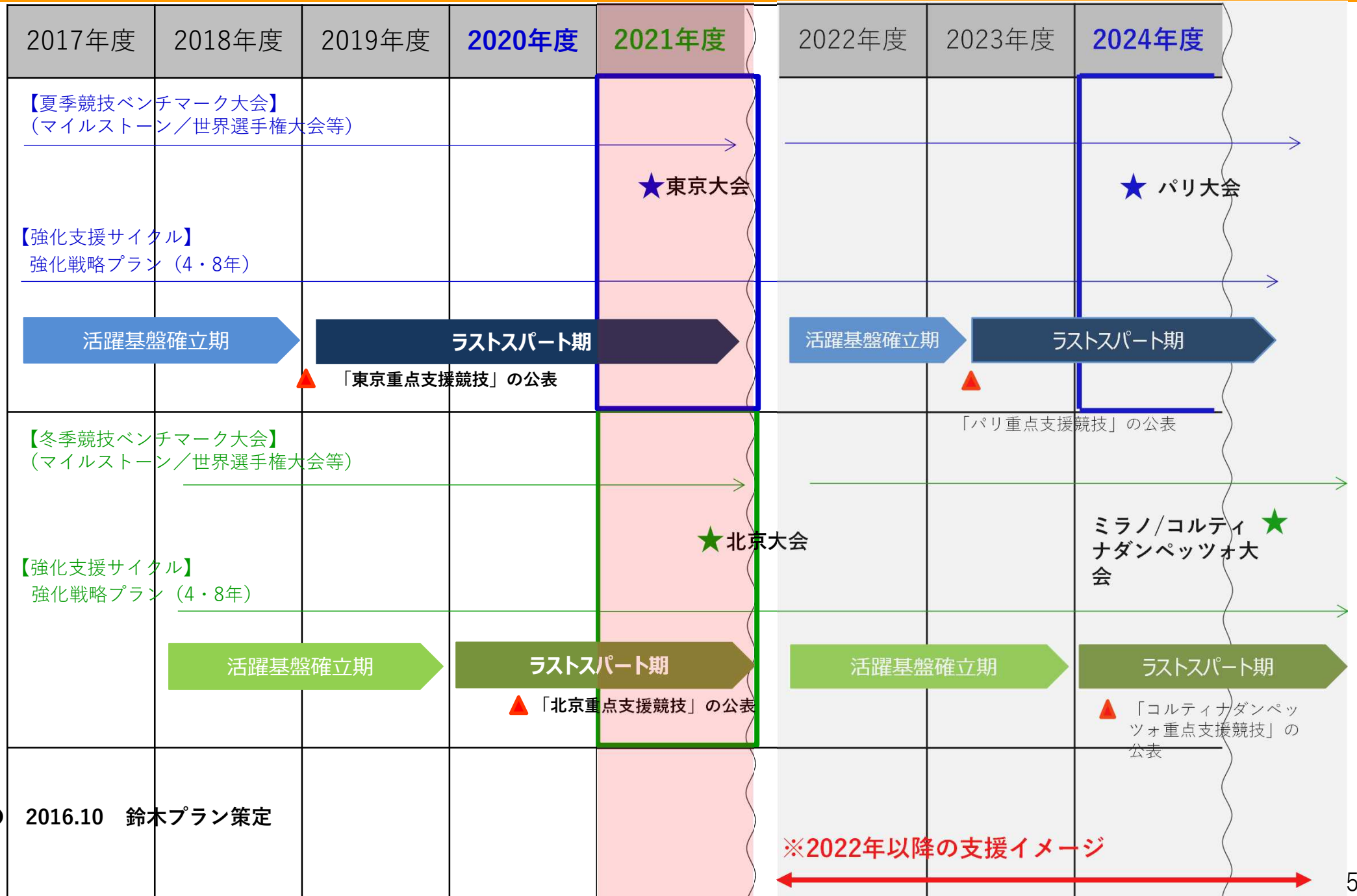
競技力向上事業等の予算額の推移

【単位：億円】



(注1) 平成27年度からは、各競技団体が行う強化合宿や海外遠征、コーチ設置等の支援や、東京2020大会等に向けた戦略的な強化を行うため、これまでの事業を一元化して、「競技力向上事業」として日本スポーツ振興センター運営費交付金により実施。

東京大会に向けた戦略的支援のサイクル



- 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報等による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- 国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポートを実施する。

アスリート支援の実施

- 強化合宿や競技大会において、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施する。



トレーニング



栄養



セラピー



映像分析



国際総合競技大会におけるサポートの実施

- 国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポートを実施する。

<機能例>

【コンディショニング&リカバリー】

- セラピー
- リカバリープール
- トレーニング

【パフォーマンス分析】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース
- ランドリー



2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会におけるサポート拠点



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサポート拠点

ハイパフォーマンス・サポート事業～アスリート支援～

ハイパフォーマンス・サポート事業の“**アスリート支援**”では、強化合宿や競技大会において、**メダル獲得が期待される競技を対象**に、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養サポートなど、各分野の専門スタッフが**スポーツ医・科学、情報等による支援**を実施する。

セラピー

主なサポート内容

- コンディショニング
- リハビリテーションを目的としたエクササイズ
- 物理療法機器による施術

映像分析

主なサポート内容

- トレーニング・競技会における映像の撮影とフィードバック
- 映像データベースの構築

バイオメカニクス

主なサポート内容

- パフォーマンス・動作分析

トレーニング

主なサポート内容

- 障害予防
- パフォーマンス向上を目的としたエクササイズの提供



セラピー



映像分析

栄養

主なサポート内容

- 栄養相談・アドバイス
- 栄養調査
- 心理カウンセリング

生理・生化学

主なサポート内容

- 生理学的モニタリング
- 体組成チェック
- 暑熱対策



トレーニング



栄養サポート

心理

主なサポート内容

- メンタルマネジメント技法に関する講習会
- 心理カウンセリング